

みやづビジョン2011

中間検証 (令和2年10月時点)

宮津市

宮津ビジョン2011の総括について

宮津市の基本政策 「みやづビジョン2011」

- 宮津市における最上位計画（基本構想）
- H23～H32(R2)の10年間の計画

宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

- H27～R2の6年間について、人口の増加や仕事創出を目指して特に重点的に取組む政策を定めたものです。
- 宮津ビジョン2011の2つの重点戦略を積極的に推進していくための役割を担うもの(実施計画)として策定し、運用しています。

みやづビジョン2011の総括

- みやづビジョン2011は基本構想のみのため、実施計画である宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、成果を総括します。
計画期間がR2までのため、最終総括はR3年度となります。



総括

○宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

【全体総括】

- ・「みやづビジョン2011」及び「宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき各種事業を実施してきたが、人口減少に歯止めがかからず、地域経済も伸び悩んでいる。ただし、本市の主要産業である観光については、観光交流人口や観光消費額が増加しており、取り組んできた事業の効果が出つつある。
- ・今後は伸びつつある観光業と農林水産業などの他産業との連携を深めるとともに地域で活躍する人材を育成し、地域経済の底上げに繋げることが必要である。
- ・今後も人口減少、少子高齢化が進む中、人口減少のスピードを落とすためには、若者が住みやすいまちづくりが必要である。

【人 口】

- ・東京一極集中が続くとともに国全体として人口減少局面になる中、本市においても人口減少に歯止めがかからず、さらには、生産年齢人口の減少に拍車がかかり、あらゆる分野において人材不足が顕在化している。

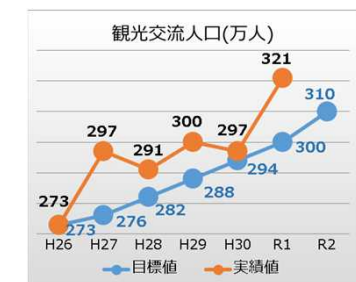
【観 光】

- ・観光交流人口は310万人以上の入込があり目標値を上回っているが、観光消費額は少し増加しているものの、まだまだ、各種産業や地域にお金が回っているとは言えない状況にある。

【地域経済】

- ・商品販売額や製造品出荷額が伸び悩むとともに市税収入も減少を続けており、地域経済力が高まったとは言えない状況にある。

■総合戦略の基本目標



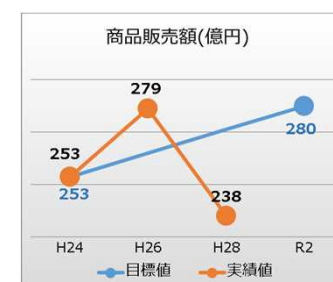
(出典：府観光入込客調査報告書)



(出典：府観光入込客調査報告書)



(出典：経済センサス活動調査、商業統計調査)



(出典：工業統計調査)

【自立循環型経済社会構造への転換戦略】

観光入込客数及び観光消費額は増加していることから、市外から獲得する「外貨」の増加に繋がった。しかし、商品販売額や製造品出荷額は減少又は伸び悩んでおり、あらゆる産業が観光に食らいつき外貨を獲得する仕組みはできていない。

また、地域資源(オリーブ、ナマコ、竹等)を活かした新産業の創出については、ナマコやオリーブの販売額は増加しているものの、稼げる産業にはなっていない。

観光消費額など効果が出ているものもあるが、地域経済全体にその効果は波及できていないことから、今後は、地域経済の活性化に寄与する外から獲得する「外貨」の増加に向けて、観光消費額の増加や観光と農林水産業など他産業の連携を進めることが必要である。

1 しごとをつくり、安心して働けるようにする

製造品出荷額以外の目標は減少傾向にあり、内発型産業の創出と雇用の確保に繋がったとは言えない。しかし、稼ぐ観光の土台はできてきており、今後は観光業と農林水産業の連携を進め域内調達率を高めるなど観光入込客の増加を地域経済の活性化に繋げることが必要である。また、一定の生産基盤ができたオリーブ等の販売力を高め、「稼げる産業」にするためブランド化を進めていくことも必要である。

(1) 観光革命の推進

- ・浜町の賑わいづくり創出のための道の駅へのパイロット施設や「宮津天橋立漁師町ととまーと」の整備、天橋立砂浜ライトアップなど様々な事業を進める中で、観光交流人口や外国人観光宿泊客数が順調に増加し、「稼ぐ観光」の土台づくりはできてきた。
- ・観光消費額は増加しているが、観光消費単価が伸びず目標を達成できていない。今後は、観光消費単価を伸ばす取組が必要である。

(2) 海・里・山の地域資源を活かした里山経済圏の形成

- ・全てのKPI(育成水産物出荷額、オリーブ植樹数、竹の一次加工品出荷量、再エネ自給率)が達成できておらず、地域資源を活用した新しい産業の創出や働く場の創出には繋がっていない。
- ・オリーブ成木時(R11)の販売額1億円を見込める基盤ができ、また、ナマコの生産高や漁業者数が大きく伸びるなど一定の成果は出ており、今後は、ブランド化や観光産業との連携を進め、「稼げる産業」としていくことが必要である。

2 みやづを担う次代の人づくり

新規起業家(第二創業含む)は目標を上回っており、自らしごとを生み出す人材の育成が図られている。今後は、担い手不足が顕著な農林水産業や福祉分野の人材育成に引き続き取り組むとともに、新規起業や事業承継など地域経済の将来を担う人材育成を積極的に進める。

(1) ふるさとに愛着を持つ次世代育成

- ・ KPI(地元職業体験をした児童生徒数、生産者による食育教育の実施)は達成できている。職業体験をふるさと学にも繋げており、郷土愛の醸成に繋がった。

(2) 自らしごとを生み出す人材の育成

- ・ KPI(起業セミナー等受講者数、高校生と連携した取組数、地域サロン・有償ボランティア団体数)は達成できており、地域の人材育成に繋がった。

(3) 地域で活躍する人材の育成

- ・ 全てのKPI(新規就農者・就漁者数、地域おこし協力隊員数、福祉人材育成数)でH26時点より増加しているが、計画値は達成できていない。
- ・ 農林水産業や福祉分野での人材育成は今後も必要であることから、引き続き担い手育成を続けていく必要がある。また、地域おこし協力隊は地域課題等の解決の観点から活用を進めていく。

【定住促進戦略】

自然動態、社会動態ともにマイナスの状況が続いており、人口減少に歯止めがかかっていない。ただし、社会動態については、近年、転出超過数が減少傾向となるとともに京都府北部の他6市町との間では転入超過となっており、子育て環境の整備やUIJターンの受入促進体制の充実などの効果が出てきている。

しかし、出生数が落ち込んでおり、自然動態のマイナスは高止まりしている。出生数を増加させるには、今後も引き続き子育て環境の整備や若者世代が住みやすいまちづくりを行うことが必要である。

また、人口減少による地域活力の低下を防ぐには、地域外のカも活用することが重要であり、「関係人口」の取組を進めていくことが必要である。

3 みやづへの人の流れをつくる

転入超過数の目標は達成できておらず、一貫して転出超過となっているが、近年は、転出超過数が減少傾向となっている。

移住・定住の促進にあたっては、地域の受入体制や移住に関する情報発信の不足、希望する住居が少ない、希望する職場が少ないことなどが課題となっていることから、これらの解消に向けて取り組むことが必要である。

また、人口減少が進み地域活力が低下する中、地域外の人々が地域に関わる「関係人口」の増加は地域活力の維持に重要となることから、「関係人口」を増やす取組も必要である。

(1) UIJターンの受入促進体制の充実強化

- ・ KPI(サポートした定住世帯数、公式Facebookいいね！数)は達成できていないが、UIターンサポートセンターを設置し、移住希望者の対応を実施しており、5年間(H27~R1)で85世帯が移住した。
- ・ 地域の受入体制や情報発信が不十分となっている。

(2) 企業誘致、起業支援、雇用マッチングの推進

- ・ 誘致事業所数に係るKPIは達成したが、空店舗を活用した新規出店数はKPIを達成できていない。
- ・ 若者世代が希望する職場が少なく、生産年齢人口の減少と人出不足の両方が起こっている。

(3) 大学等との連携

- ・ KPIについては、福祉人材総合実習センターは設置できたが、サテライトキャンパスは設置できなかった。
- ・ 大学生と地域の連携は増えており、地域課題の解決に寄与している。

4 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

子育て環境や支援に対する保護者の満足度は向上しているが、30代未婚率の上昇や合計特殊出生率の低下もあり、年間出生数は大きく落ち込んでいる。

年間出生数の低下については、出産可能年齢の女性の減少や子育ての経済負担などの複合的な要因によるものであることから、特効薬となる施策はなく、今後も子育てしやすい環境を整え、宮津市で子育てをしたいと考える人を増やしていくことが必要である。

(1) 結婚・出産の支援

- ・ KPIは、婚活イベントによるカップリング数は達成しているが、年間出生数は達成できていない。
- ・ 出生数の減少は出産可能年齢の女性の減少や子育てへの経済負担などの複合的な要因によると考える。

(2) 子育て支援と学校教育環境の充実

- ・ KPIは、子育て支援センター等利用者数と中学校給食完全実施校は達成しているが、子育てサロン・グループ等の地域子育て支援活動参加者数が計画を下回っている。
- ・ 未就学児保護者のニーズ調査では、宮津市における子育て環境や支援に対して、29.8%が「満足・大変満足」と回答し、H25調査の15.4%の約2倍となった。

(3) 働きながら子育てしやすい社会の実現

- ・ KPI(子育て応援起業認定数、ワークライフバランス推進宣言企業数)は、企業メリットが少ないこともあり、達成できてない。

5 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

沿線人口の減少や災害等により京都丹後鉄道の利用が伸び悩み、公共交通利用者数は目標を達成できてない。公共交通は、地域の維持・発展には必要であることから、公共交通空白地有償運送など新たな運送サービスを導入していくことが必要である。

広域連携事業は順調に増加し、目標を達成している。今後も人口減少が進み、従前どおりの行政サービスの実施が難しくなる中、今後も他市町村との広域連携を進めていくことが必要である。また、地域においてもこれまでどおりの地域活動が難しくなる中、地域間連携や地域コミュニティのあり方の検討を進めていくことが必要である。

(1) 地域生活拠点と地域コミュニティの充実強化

- ・ KPIは、200円バス利用者数は達成しているが、丹海バスの運転士不足による枝線の運行廃止等があり達成できていない。
- ・ 地域コミュニティの充実に係る地域会議の取組を推進してきたが、地域によって温度差がある。

(2) 京都府北部地域連携都市圏の形成と海の京都観光圏の推進

- ・ KPIの京都丹後鉄道利用者数は、沿線人口の減少や災害等により達成できていない。
- ・ 海の京都DMOや京都府北部地域連携都市圏形成協議会の設立により広域連携事業は増加している。

人口動態の状況について

①全体の動き

宮津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンでは、平成72年（2060年）の人口目標を約20,000人と定め、合計特殊出生率の改善や社会動態の増加を図ることとしている。平成27年の国勢調査では、宮津市の人口は18,426人となり、5年前の平成22年調査時より1,520人減少した。総数としては、国立社会保障・人口問題研究所の示した推計値とほぼ同じ推移となっているが、年齢構成別の人口をみると実績値では高齢者人口が増加し、年少・生産年齢人口が減少している。

なお、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口は17,592人となっており、目標値との乖離は大きくなっている。

宮津市人口ビジョンによる平成72年(2060年)の人口目標	
○人口目標	約20,000人(社人研推計7,867人)
○合計特殊出生率	1.65(H22) → 1.8(H32) → 2.07(H52)
○社会動態数	-150人/年(H26)を+50人/年に

表1 人口ビジョン目標値とH27国勢調査実績値

(人)

		平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
社人研推計パターン1		19,946	18,408	16,974	15,567	14,235	12,974	11,782	10,670	9,643	8,712	7,867
(再掲) 年齢構成	0～14歳	2,285	1,949	1,661	1,443	1,272	1,165	1,091	1,013	914	807	710
	15～64歳	10,722	9,311	8,335	7,485	6,782	6,160	5,424	4,894	4,509	4,224	3,865
	65歳以上	6,939	7,147	6,978	6,639	6,180	5,649	5,267	4,763	4,220	3,681	3,292
宮津市人口ビジョン目標値		19,946	18,457	18,163	18,032	18,035	18,123	18,404	18,697	18,984	19,301	19,650
(再掲) 年齢構成	0～14歳	2,285	1,998	1,849	1,922	2,091	2,316	2,625	2,871	3,018	2,993	2,993
	15～64歳	10,722	9,311	9,335	9,279	9,398	9,639	9,865	10,326	10,794	11,318	11,565
	65歳以上	6,939	7,147	6,978	6,830	6,546	6,168	5,914	5,499	5,172	4,990	5,091
実績値(国勢調査)		19,946	18,426									
(再掲) 年齢構成	0～14歳	2,285	1,870									
	15～64歳	10,722	9,186									
	65歳以上	6,939	7,362									

出典：国勢調査、宮津市人口ビジョン

②社会動態について

転入・転出については一貫して転出超過が続いている。令和元年の転入者の約5割・転出者の約6割が15歳～39歳の若者層となっている。また、転入元・転出先としては京都府内が最も多く、府内では「京都市」「北部6市町」間での人口移動が多くなっている。北部6市町と宮津市の間では、転出超過の状況が続いていたが、平成30年以降は転入超過となっている。

表2 転入・転出の状況

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
転入数	474	514	499	528	501	491	518	535
転出数	617	669	634	612	616	627	603	598
差	-143	-155	-135	-84	-115	-136	-85	-63

出典：住民基本台帳人口移動報告

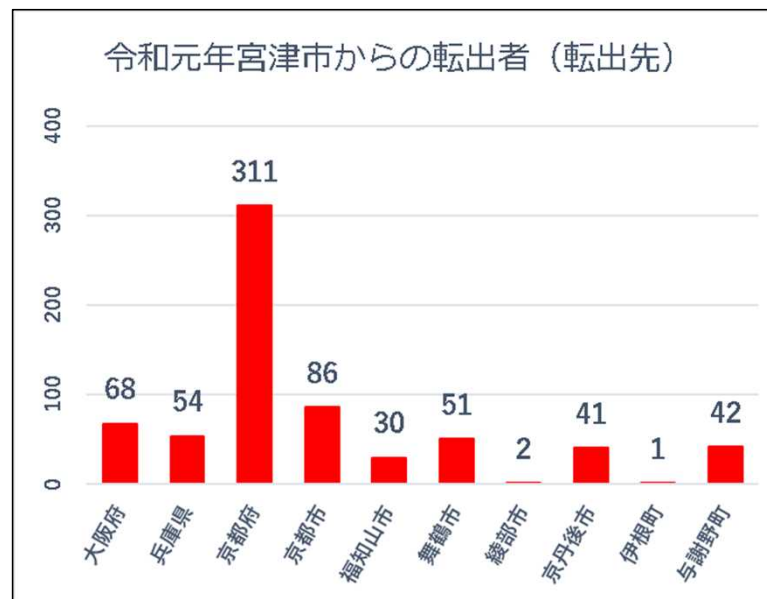
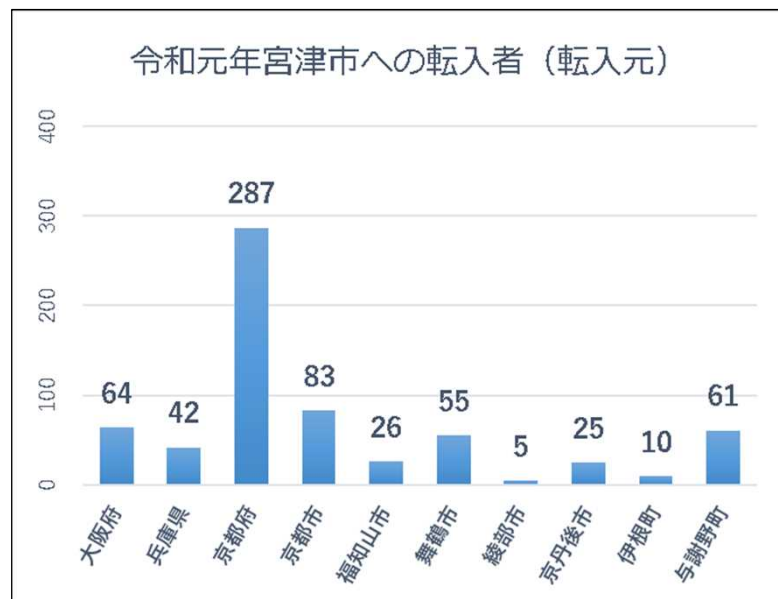
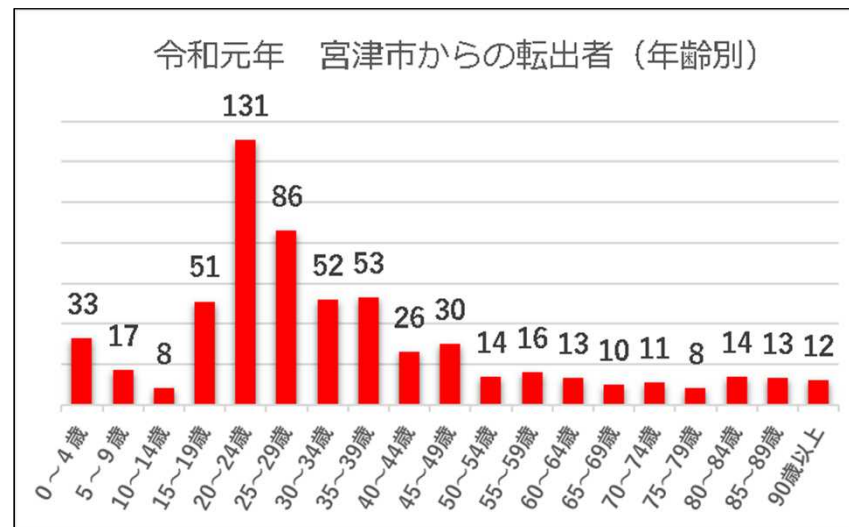
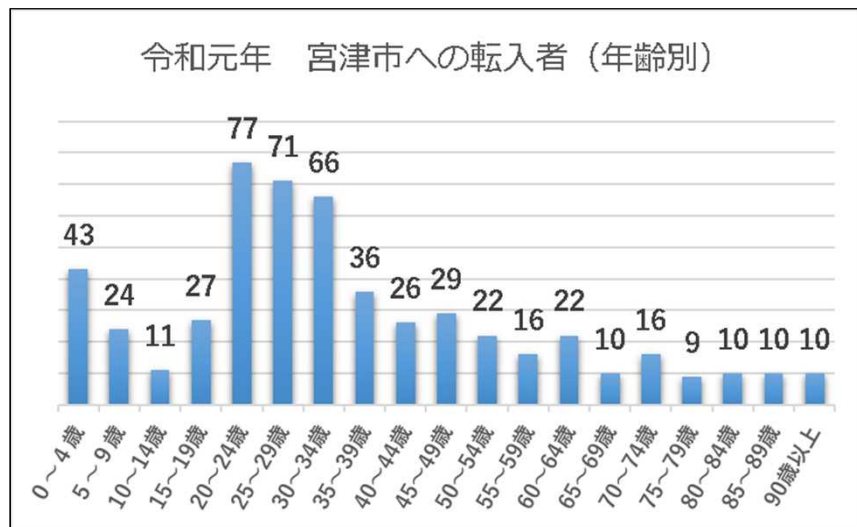


表3 近隣6市町との転入・転出の状況

	平成24年			平成25年			平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			令和元年		
	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引
福知山市	25	35	-10	21	37	-16	24	58	-34	18	27	-9	15	24	-9	16	15	1	33	27	6	26	30	-4
舞鶴市	29	50	-21	51	50	1	31	59	-28	60	56	4	28	52	-24	39	51	-12	45	58	-13	55	51	4
綾部市	5	7	-2	2	21	-19	8	14	-6	3	17	-14	7	11	-4	4	10	-6	7	4	3	5	2	3
京丹後市	32	28	4	24	33	-9	26	25	1	46	39	7	41	34	7	31	42	-11	35	34	1	25	41	-16
伊根町	10	2	8	10	7	3	7	6	1	5	3	2	6	3	3	9	9	0	9	5	4	10	1	9
与謝野町	73	78	-5	62	80	-18	52	79	-27	64	70	-6	66	90	-24	75	52	23	57	35	22	61	42	19
(6市町計)	174	200	-26	170	228	-58	148	241	-93	196	212	-16	163	214	-51	174	179	-5	186	163	23	182	167	15

出典：住民基本台帳人口移動報告

令和元年 北部7市町間の転出状況

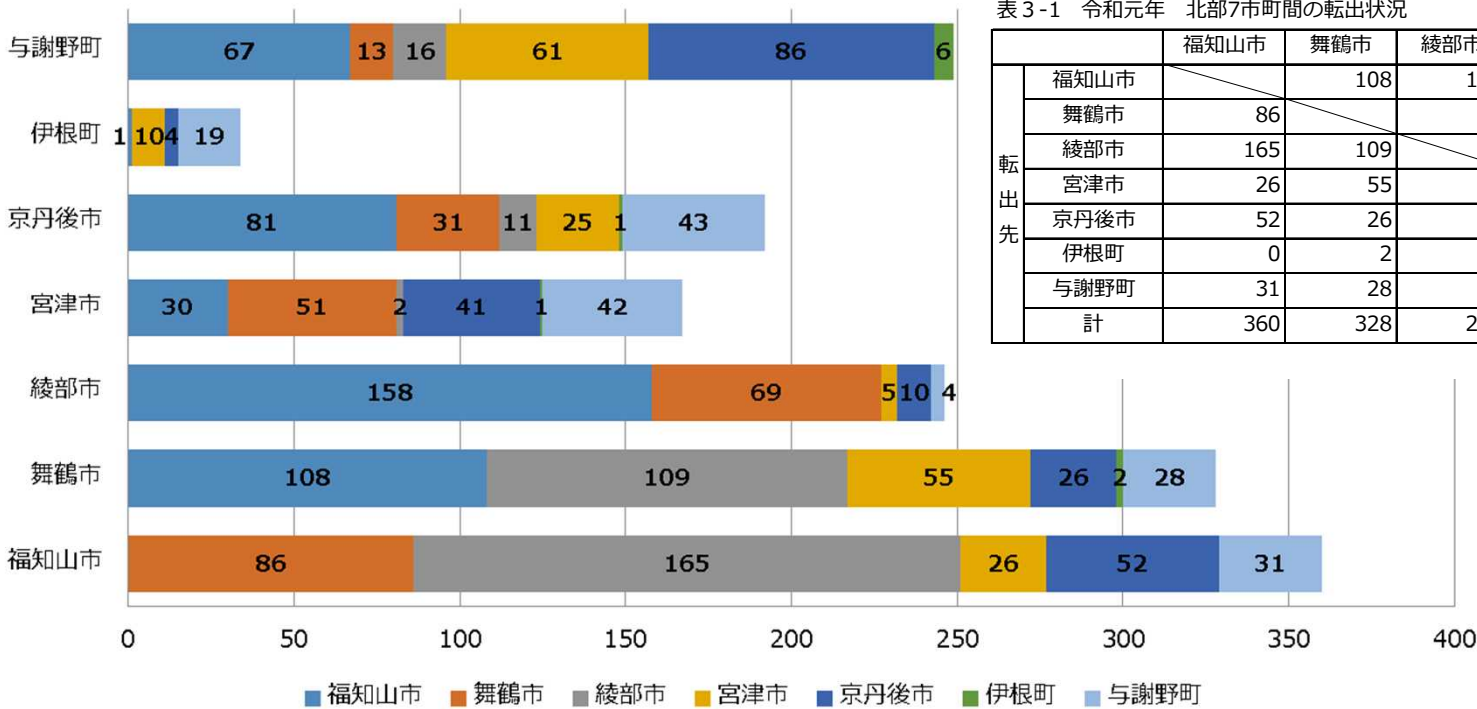


表3-1 令和元年 北部7市町間の転出状況

転出先	福知山市	舞鶴市	綾部市	宮津市	京丹後市	伊根町	与謝野町	計
福知山市	86	165	26	52	31	0	0	360
舞鶴市	108	109	55	26	2	28	0	328
綾部市	158	69	5	10	41	1	0	246
宮津市	30	51	2	41	1	42	43	167
京丹後市	81	31	11	25	1	43	4	219
伊根町	1	104	19	0	0	0	6	10
与謝野町	67	13	16	61	86	6	19	249
計	360	328	246	167	192	34	249	1,576

出典：住民基本台帳人口移動報告

③自然動態について

出生数は減少する一方、死亡数は高止まりしており、自然動態による人口減少は令和元年で243人と社会動態による減少を大きく上回っている。

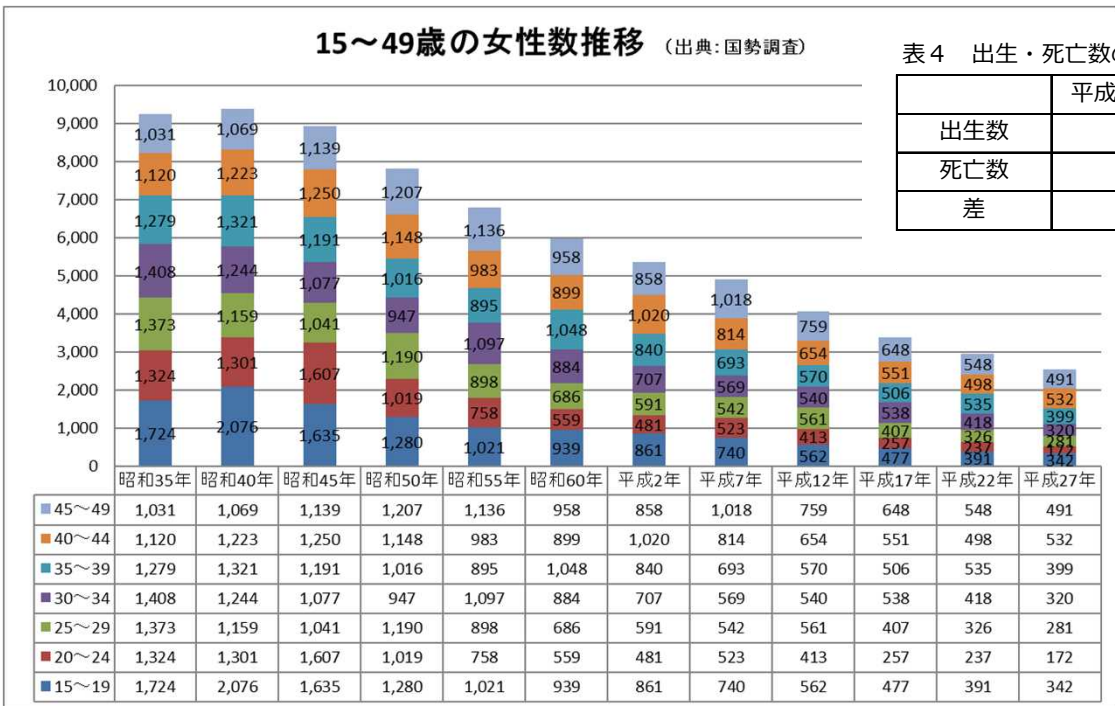


表4 出生・死亡数の推移

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
出生数	117	106	108	98	84	83	92	73
死亡数	297	326	335	338	346	363	337	316
差	-180	-220	-227	-240	-262	-280	-245	-243

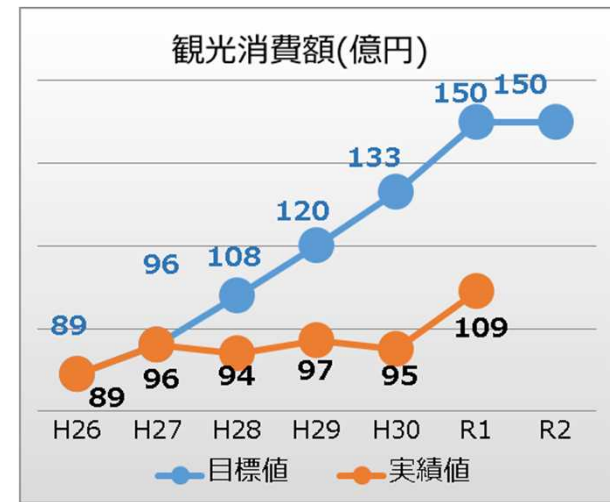
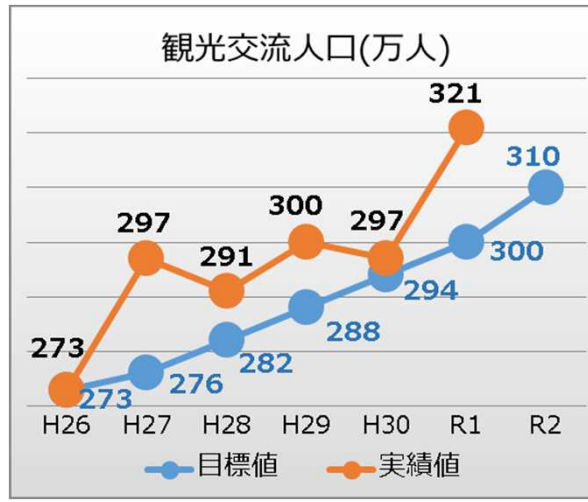
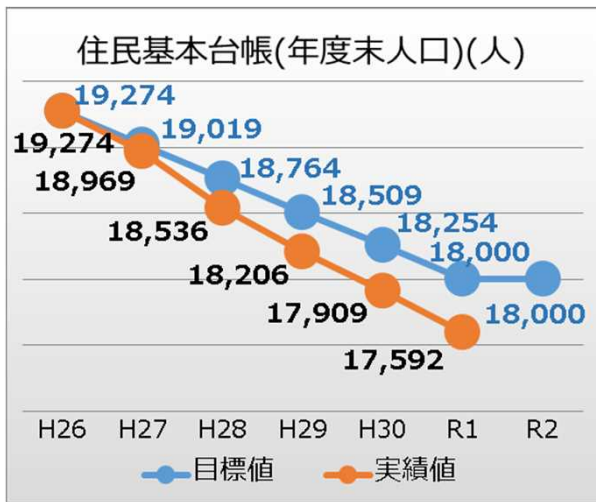
出典：健康・介護課、市民課、府保健福祉統計

表4-1 地区別出生数

地区名	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	計
宮津	70	66	67	54	41	54	51	39	442
上宮津	8	4	11	4	6	4	3	3	43
栗田	13	9	10	4	5	5	7	9	62
由良	3	2	1	4	2	1	3	5	21
吉津	9	10	6	11	16	7	12	7	78
府中	9	7	6	13	9	9	6	6	65
日置	3	4	4	3	2	2	6	1	25
世屋	0	0	2	2	0	0	0	2	6
養老	1	3	1	2	3	1	4	1	16
日ヶ谷	1	1	0	1	0	0	0	0	3
計	117	106	108	98	84	83	92	73	761

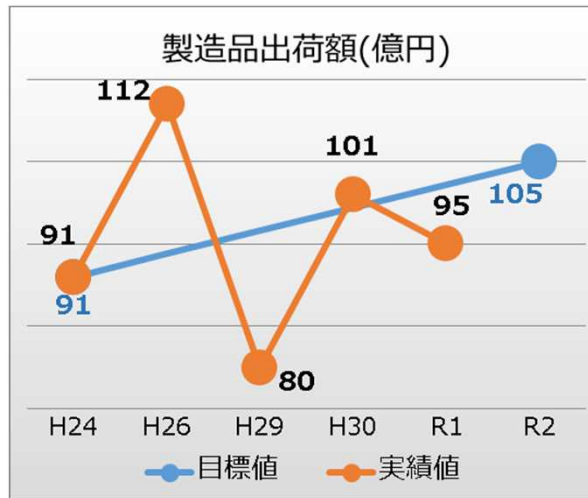
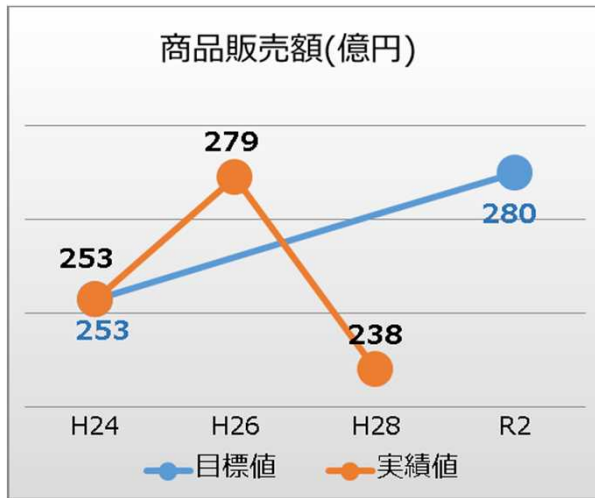
出典：宮津市市政報告書・市政資料集

総合戦略基本目標の達成状況について



(出典：府観光入込客調査報告書)

(出典：府観光入込客調査報告書)



(出典：経済センサス活動調査、商業統計調査)

(出典：工業統計調査)

基本目標	成果
定住人口	計画値よりも減少傾向が強く、H30からR1で317人の減少となり、R2年度末目標値の18,000人をすでに下回っている。
観光交流人口	海の京都DMOによるプロモーションや京都縦貫自動車道の全線開通によるアクセス向上、各種イベントの実施等により観光交流人口は目標値を上回って推移している。
観光消費額	日帰り客(H27:2,376千人→R1:2,561千人)、宿泊客(H27:594千人→R1:649千人)ともに増加したが、観光消費単価が伸びず目標値を大きく下回っている。
商品販売額	H26からH28で15%減少の238億円となり、R2目標の280億円を下回った。H26と比較すると、医薬品・化粧品小売業や燃料小売業などにおいて大きな減少が見られた。
製造品出荷額	繊維工業分野の落ち込みによりH29は出荷額が大きく減少したが、H30は持ち直した。R1は繊維工業分野の落ち込みもあり減少した。

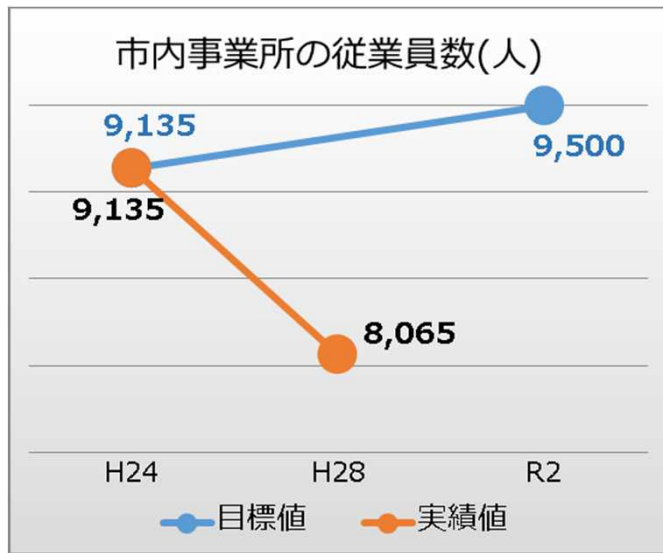
5つの政策パッケージによる施策の 実施状況等について

1 しごとをつくり、安心して働けるようにする

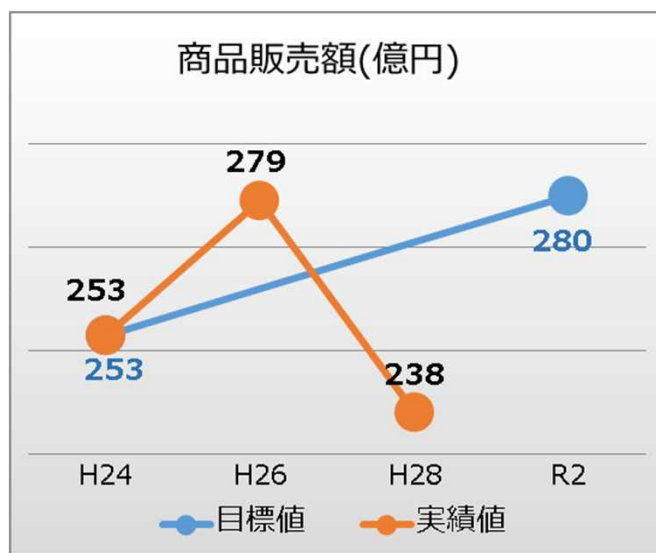
地域経済力を高める「自立循環型経済社会構造への転換戦略」のもと、天橋立に代表される観光資源や、海・里・山の地域資源を最大限に活かした内発型産業の創出と雇用の確保に取り組みます。

- (1) 観光革命の推進
- (2) 海・里・山の地域資源を活かした里山経済圏の形成

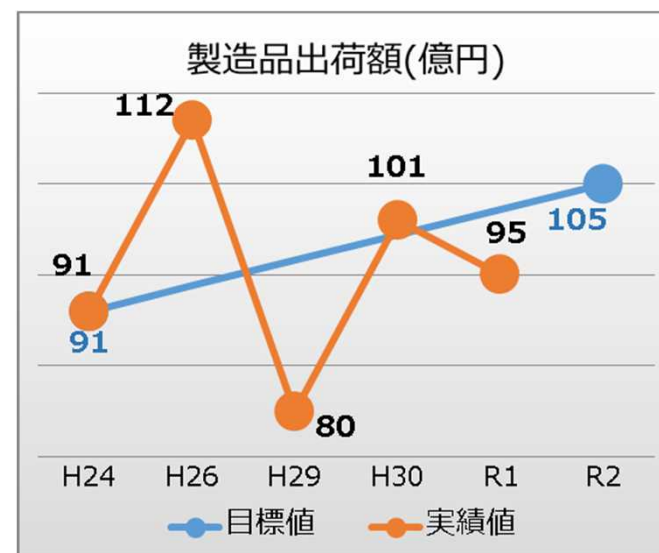
目標 ◎観光革命による働く場の確保
 市内事業所の従業員数 9,135人 (H24) ⇒9,500人 (R2)
 ◎海・里・山の地域資源を活かした里山経済圏の形成
 商品販売額 253億円 (H24) ⇒280億円 (R2)
 製造品出荷額 91億円 (H24) ⇒105億円 (R2)



(出典：経済センサス活動調査)



(出典：出典：経済センサス活動調査、商業統計調査)



(出典：工業統計調査)

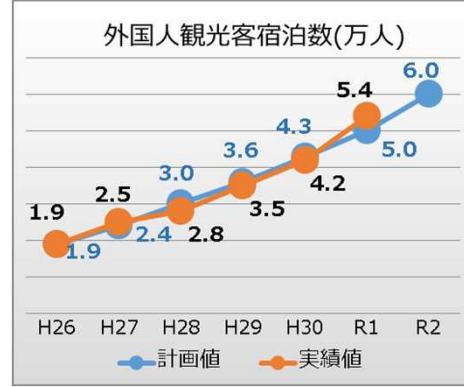
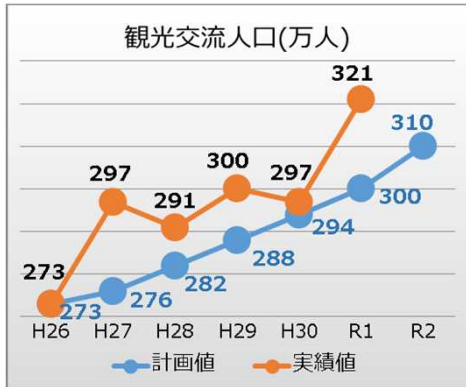
目標	成果
市内事業所の従業員数	H24からH28の従業員数は約12%、1,070人の減少となった。医療・福祉分野で増加が見られたものの、建設業、製造業などが減少している。
商品販売額	H26からH28で15%減少の238億円となり、R2目標の280億円を下回った。H26と比較すると、医薬品・化粧品小売業や燃料小売業などにおいて大きな減少が見られた。
製造品出荷額	繊維工業分野の落ち込みによりH29は出荷額が大きく減少したが、H30は持ち直した。R1は繊維工業分野の落ち込みもあり減少した。

1 - 1 観光革命の推進

■主な実施事業

目的	主な事業
観光消費額の向上に繋がる滞在型観光地への転換を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・浜町地区をまちなか観光の拠点とし、観光客の周遊性を高めるために道の駅(H27登録)の機能強化としてパイロット事業施設(おさかなキッチンみやづ)の整備(H29)及び島崎公園等の再整備(H30、R1)を実施した。 ・天橋立を中心とした宮津観光における滞在時間の増加を図ることを目的として天橋立アクティビティセンターを開設(H29)し、新たな体験型旅行商品(R1年度末：7商品)を造成している。 ・天橋立砂浜や成相寺ライトアップ等による夏から秋にかけての夜の賑わい創出により、観光誘客の強化を行っている。
宮津産の特産品等の開発・販売を促進して市内消費を増やし、地域経済の活性化につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の産業が一丸となった六次産業化を進めるために宮津農水商工観連携会議を設置(H26.3)し、商品開発(37商品)や地元産品のブランド化に向けた「宮津遺産」(11商品)の認定を行っている。 ・宮津産の特産品等の開発・販売を促進するために特産品等振興事業補助金(H24～)及び料理メニュー・特産品アドバイザー事業(H25～)を実施し、R1年度末で36商品・49メニューが開発された。
国内人口が減少する中、近年増加傾向にある外国人観光客の誘客を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府北部地域の観光地域づくりを推進する海の京都DMO(H28.6設立)を支援することで、国内外への観光プロモーションや海外向け商談会等の各種事業が展開され、JRウェストレールパスの導入(H29.4～)などインバウンド事業の強化が図られている。 ・増加する外国人観光客に対応するため、天橋立駅の観光案内所に多言語対応できる職員を配置している。 ・海外へのPRと外国人観光客の誘客を図るために世界で最も美しい湾クラブとの連携を図り、「宮津伊根湾」とフランス「モンサンミシェル湾クラブ」との間で姉妹湾協定を締結(H30.10)した。

■主な成果



KPI	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・天橋立砂浜ライトアップや各種観光イベントの継続実施等により、R1年の観光交流人口は300万人を超え、KPIを達成している。 ・観光消費額については、日帰り客(H27:2,379千人→R1:2,556千人)、宿泊客(H27:594千人→R1:649千)人ともに増加したが、観光消費単価が伸びず、KPIは未達成となっている。 ・海の京都DMOによる海外プロモーション等により、外国人観光客宿泊者数は5万人を超えKPIを達成している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅の機能強化等により市街地の観光客(H26:289,300人→R1:594,200人)が増加している。 ・特産品等振興事業補助金等により151商品(うち製造中止3品)が開発され、1商品あたりの年間販売額は約5万円～約700万円(※アンケート結果)となっている。

■ 検証結果

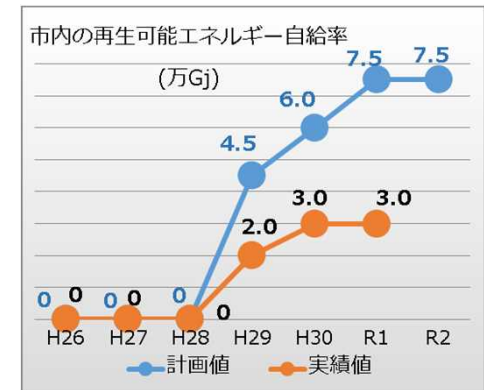
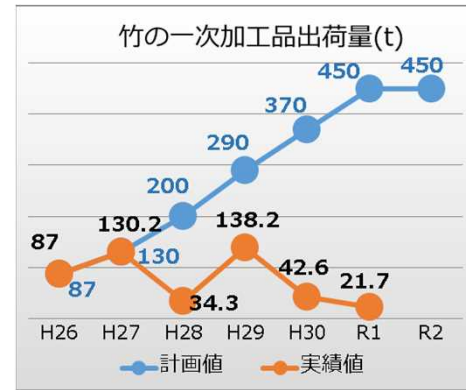
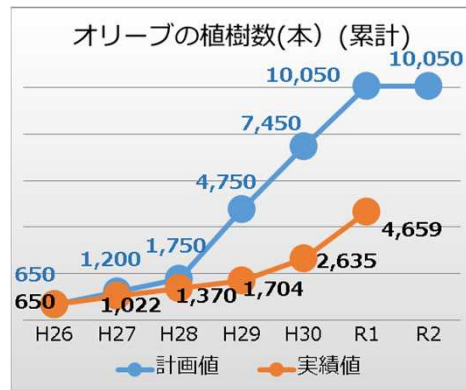
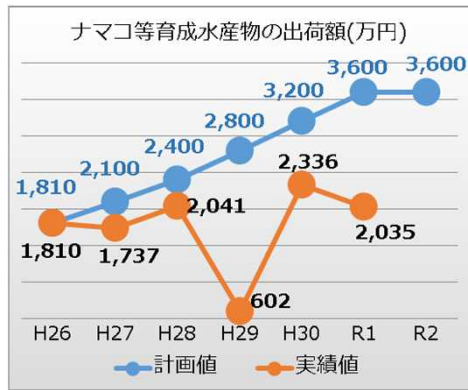
目的	主な課題	今後の方向性
観光消費額の向上に繋がる滞在型観光地への転換を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 観光消費額が伸び悩んでおり、観光客の滞在時間の延長や宿泊客の増加に資する取組を更に進めることで、観光消費額の増加を図る必要がある。 市街地の観光客は増加しているものの、回遊性の向上まで至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光消費額の拡大に向けた取組(店舗の夜営業など)について地域の観光団体と協議を進めていく。 各種協議会等での観光資源の磨き上げと、天橋立観光協会による新たな旅行商品の造成や販売を通じて、滞在時間の延長や観光消費の拡大を図る。 市街地にマリOTTホテルも進出する中、市街地を含む市全体の更なる回遊性を向上させる。
宮津産の特産品等の開発・販売を促進して市内消費を増やし、地域経済の活性化につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> 事業者において、マーケティングや販売促進など出口戦略と合わせた商品開発が出来ていない。 人手不足、後継者不足により、市内で生産されている土産物の販売の縮小・終了、廃業も出てきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 宮津商工会議所の経営支援により、計画的に販路を見据えた商品開発を促進する。 人材確保については、宮津商工会議所と連携して、事業継承をサポートする。
国内人口が減少する中、近年増加傾向にある外国人観光客の誘客を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> モン・サン・ミシェル湾クラブとの連携を活かした観光誘客や情報発信が不十分となっている。 外国人観光客の受入体制の整備ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客に対応するため、インバウンド受入推進協議会のもと、引き続きキャッシュレス化などの受入れ環境の整備に取り組んでいく。

1-2 海・里・山の地域資源を活かした里山経済圏の形成

■ 主な実施事業

目的	主な事業
水産物の高付加価値化等により生産額を増加させ、新たな雇用の場を創出する。	<ul style="list-style-type: none"> 高付加価値の乾燥ナマコの原料となるナマコ生産の拡大に向けて、天然採苗・人工種苗生産に取り組むとともにナマコ魚礁や漁業者が設置可能な小型カキ殻魚礁を整備し、ナマコの生息環境を整えた。 ナマコの増殖から加工まで関係者で話し合う「宮津なまこ会議」での加工事業者の声を基に、品質が良く高単価となるようナマコの漁獲サイズを引き上げ、資源管理の強化を図っている。
オリーブ等を新たな特産品とすることで、新たな雇用の場を創出する。	<ul style="list-style-type: none"> オリーブの生産基盤を整備することを目的に、生産者に対するオリーブの苗木代支援などの生産拡大支援を行った。 オリーブ産業を牽引し生産者や事業者の取組のサポートを行うことを目的として、マネジメント組織「オリーブオイル宮津」を立ち上げ、栽培講座の開催、普及啓発・広報宣伝活動を実施した。
放置竹林対策と竹を活用した新産業の創出により、新たな雇用の場を創出する。	<ul style="list-style-type: none"> 住民自らによる放置竹林対策の実施と伐採した竹の有効活用を進めるために、地域竹林整備隊制度による竹の調達体制の充実に努め、民間事業者へ竹材を売却する仕組みを整えた。 民間事業者により、竹のマテリアル利用が進められている。
宮津産の農林水産物等の地産地消及び地域外に販売する仕組みを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 宮津産の農林水産物等の地産地消の促進と浜町地区と文珠地区を結ぶ新たな観光拠点の創設を目指して、宮津の魚を使った食事や練り製品の体験など宮津の食や産品を発信する宮津漁師町観光商業センター(宮津天橋立漁師町ととまーと)を整備・開業(H30.11)した。
太陽光など地域資源を活用した地産地消型のエネルギー利用を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 電力購入費の市外流出を防ぐとともに新たな雇用先の創出を目的として電力の小売を行う地域エネルギー会社(自治体PPS)の設立に向けた検討を進めてきたが、電力政策を取り巻く環境が不透明であること、安定的な経営の見通しが立たないことから会社設立には至らなかった。 遊休地を活用した大規模な太陽光発電所が市内6ヶ所に設置された。(H29~H30)

■主な成果



K P I

- ・ナマコ等育成水産物の出荷額に係るKPIは、ナマコ漁以外の生産者の減少等生産体制の課題や自然環境の影響等により生産量が伸び悩み計画値を達成できていない。
- ・オリーブの植樹数に係るKPIは、R元年度末で4,659本と目標の5割弱だが、成木時(R11年)の販売額を1億円と試算しており、一定産地としての生産基盤は整った。
- ・竹の一次加工品出荷量に係るKPIについては、竹の1次加工品を活用する商品開発が研究段階にあるため大口の販売先がなく、計画を大きく下回っている。
- ・再生可能エネルギー自給率に係るKPIについては、遊休地への大規模な太陽光発電所の設置(市内6ヶ所)により増加したものの、計画値には達していない。

その他

- ・ナマコの資源管理等により生産者単価等が増加した。
【R1実績】
 - ①生産者平均単価(宮津地区)：1,018円/kg(H26：755円/kg)
 - ②生産高(宮津地区)：9,425千円(H26：4,896千円)
 - ③ナマコ漁に取り組む漁業者(宮津地区)：29者(H26：16者)
- ・「京都宮津オリーブ」ブランドの確立を目指すとともに、活力にあふれる地域を実現することを目的とした「宮津オリーブ生産者の会」(R1.10、42人・3事業者)が設立された。
- ・地域竹林整備隊登録数：49者

■検証結果

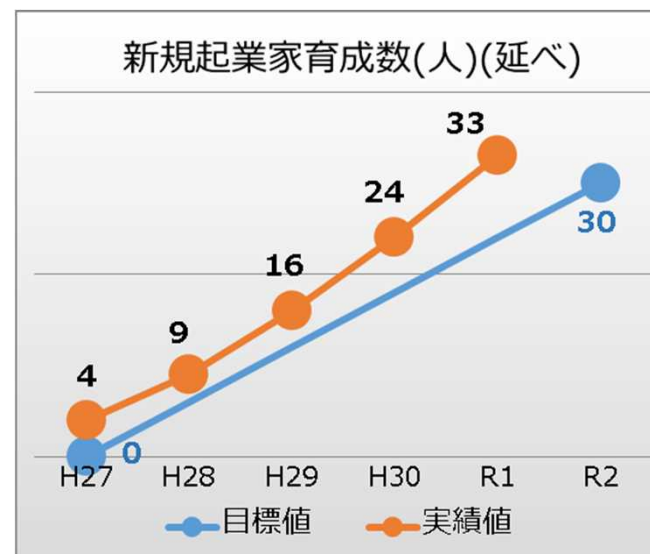
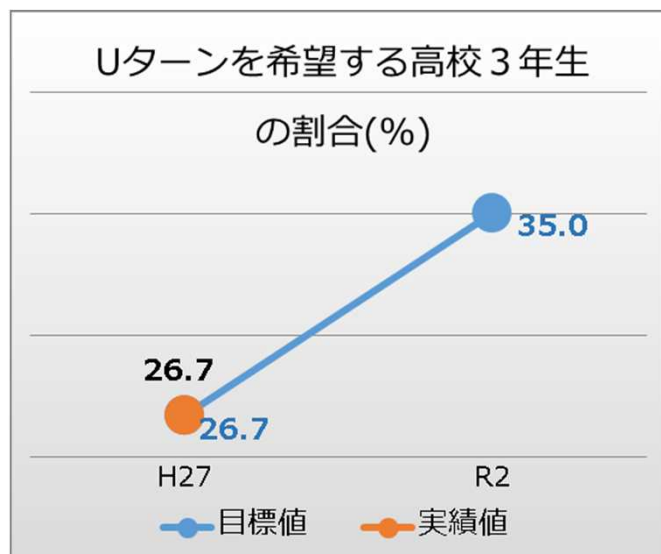
目的	主な課題	今後の方向性
水産物の高付加価値化等により生産額を増加させ、新たな雇用の場を創出する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ナマコ生産量の拡大に向けた効果的なナマコ種苗の確保及び種苗生産体制が確立できていない。 ・ナマコ加工品の生産量を増加させるには、原料ナマコの確保が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業所得の向上に係るナマコの単価アップ及び生産量の拡大に向けて、関係機関等と連携を図りながら、資源管理工リアの拡大等を促進する。
オリーブ等を新たな特産品とすることで、新たな雇用の場を創出する。	<ul style="list-style-type: none"> ・オリーブ収穫量の増加に向けた栽培技術の向上や高付加価値で売れる販路の確保が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市はオリーブの生産力向上に資する生産者支援策、生産者は高品質のオリーブ商品の生産(搾油を含む)、販路は民間事業者と役割を分担して取り組む。
放置竹林対策と竹を活用した新産業の創出により、新たな雇用の場を創出する。	<ul style="list-style-type: none"> ・竹の有効活用に当たっては、竹の単価は木材より高く、付加価値の高い商品でなければ、市場ベースに乗せることが現状では難しいことがネックとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・竹の有効活用に向けて民間企業を中心とした竹材の用途拡大や用途開発を促進し、共同で宮津産竹材のブランド化を図る。
宮津産の農林水産物等の地産地消及び地域外に販売する仕組みを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消・地産都商の推進を図るために地域商社の仕組みづくりを進めたが、流通を担う組織等の確保ができず、構築できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の推進に向けて旅館・ホテル等の現状とニーズを把握した上で、地域内流通の仕組みづくりを行う。

2 みやづを担う次代の人づくり

地域で活躍する若い世代や、自らしごとを生み出す起業家の育成など、宮津市の将来を担う人材の育成に取り組みます。

- (1) ふるさとに愛着をもつ次世代育成
- (2) 自らしごとを生み出す人材の育成
- (3) 地域で活躍する人材の育成

目標 ◎宮津にUターンを希望する高校3年生の割合
26.7% (H27) ⇒35.0% (R2)
◎新規起業家育成数 30人(6年間で)



(出典：宮津商工会議所)

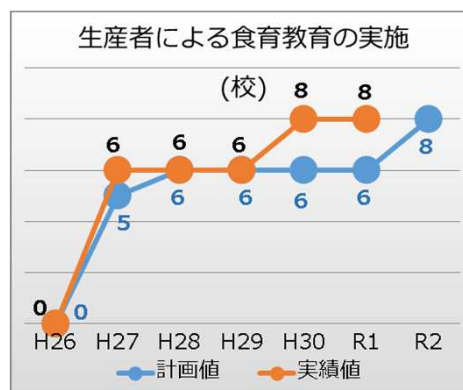
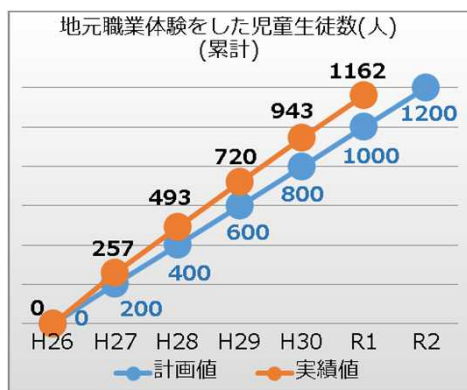
目標	成果
Uターンを希望する高校3年生の割合	現在、アンケート調査中
新規起業家育成数	順調に増加しており、R1年度末時点でR2年度末計画値を達成している。 ※宮津商工会議所において把握している起業・開業者の数(第二創業者を含む)

2-1 ふるさとに愛着を持つ次世代育成

■主な実施事業

目的	主な事業
宮津に愛着を持ち、将来的に宮津に戻って活躍する児童生徒を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の可能性を広げるとともに郷土愛を醸成することを目的に、職場体験活動(全中学2年生)及び農作業体験や郷土料理作り、伝統産業に触れるKYO発見仕事文化体験活動(全小学3～5年生、中学2年生)を実施している。 地域を知り、愛着を持つように毎月19日を“みやづ食の日”と位置付け、全小中学校8校において地元産食材献立を作成している。

■主な成果



KPI	その他
<ul style="list-style-type: none"> 地元職業体験した児童生徒数及び生産者による食育教育の実施については、全小中学校で実施しており、KPIを達成している。 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校では職場体験等で学んだことをもとに、ふるさと学へと学習をつなげ、郷土愛を醸成することができた。 中高生が公民館活動(地区公民館が開催する文化祭への作品展示や)に参加するなど、地域活動への参加が見られた。

■検証結果

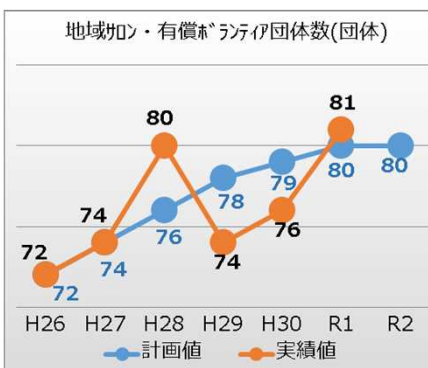
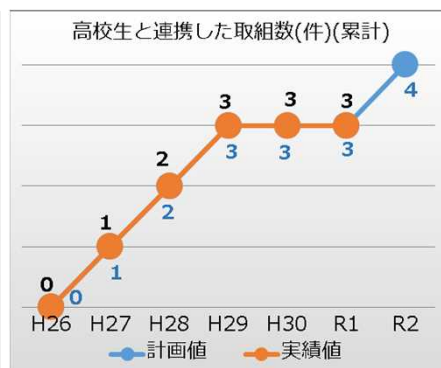
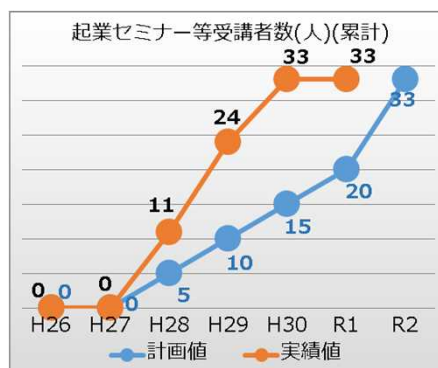
目的	主な課題	今後の方向性
宮津に愛着を持ち、将来的に宮津に戻って活躍する児童生徒を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> 郷土愛を育むだけでなく、生徒自らが地域のことを考え、提言できる指導が必要 公民館活動を通じ地域を活性化するために、中高生との連携が不可欠 	<ul style="list-style-type: none"> 学校と地域が連携・協働し、小1から中3まで系統的に地域を学び郷土愛を育むとともに、最終的には地域への提言に繋げる「ふるさとみやづ学」に力を入れていく。 中高生が地域に愛着と誇りを持てる「ふるさと学習」など、中高生と地区民が触れ合える生涯学習を推進し、中高生が地域に入って活躍できる公民館活動を目指す。

2-2 自らしごとを生み出す人材の育成

■主な実施事業

目的	主な事業
地域で自ら仕事を生み出し活躍する人材を育成する。	・創業意欲の喚起を目的に、京都大学経営管理大学院経営研究センターと連携して創業スタートアップセミナー(H28～H30)を開催し、宮津商工会議所が実施する創業塾と併せて起業家育成を図った。
地元高校と連携し、産業人材の育成を図る。	・海洋高校の知見を地域の産業起こしにつなげるために、上宮津地域会議と連携したホンモロコの養殖実証や漁業者と連携したナマコの天然採苗実証・人工採苗実証を実施している。 ・宮津市内で頑張っている事業者を知り、地域で活躍することを考える契機として、市内3高校(宮津、海洋、暁星)の生徒を対象にした「しごと」を学ぶ講座等(H28～)を実施している。
シニア層の地域活動への参画を促進し、元気な高齢者の知見等を活かした地域づくりを行う。	・シニア層の力を地域で活かすことを目的に、社会福祉協議会が実施する地域での見守り体制の強化のためのボランティア等育成のための養成講座を支援している。 ・高齢者が地域で元気に過ごすための生きがいづくりを目指して、社会福祉協議会が行うサロン活動・ボランティア振興活動等を支援している。

■主な成果



KPI
・起業セミナー受講者数については、目標を達成している。
・高校生と連携した新規取組件数については、計画どおり達成できている。
・地域サロン、有償ボランティア団体数については、市北部地域において人口が少ないことや移動範囲が広いこと等によりサロン団体の増加が低調であったが、他地域では増加し、計画値を達成している。

■検証結果

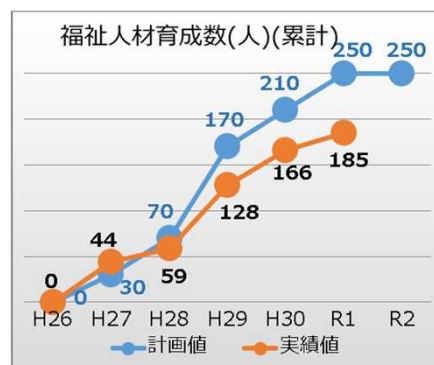
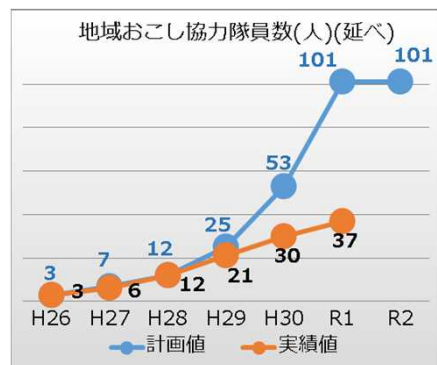
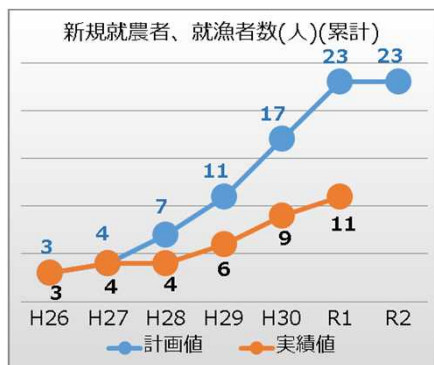
目的	主な課題	今後の方向性
地域で自ら仕事を生み出し活躍する人材を育成する。	・起業セミナーの受講が実際の起業にあまり繋がっていない。 ・市として創業支援を行う体制の充実が必要	・金融機関や商工会議所と協力しながら、新規起業や第二創業の支援体制を整える。
地元高校と連携し、産業人材の育成を図る。	・学生との連携では、1授業50分という短い時間しか確保ができない。 ・授業カリキュラムとの調整が困難であることから、学校側が求める範囲での連携に止まっている。	・授業カリキュラムのみでは時間の確保や今後の展開が難しいことから、学年単位ではなく学科や部活動単位にまで連携を広げる。 ・将来的なUターンに繋げるためにも、各分野に目を向ける授業を展開し、大学等の卒業後、出身地である宮津市での活躍意欲を高める。

2-3 地域で活躍する人材の育成

■主な実施事業

目的	主な事業
後継者不足に直面している農林水産業で働く人材を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者の定着を図るため、認定を受けた新規就農者(5人)へ農業次世代人材投資資金を給付するとともに、営農活動について関係機関とともに指導・助言を実施している。 新規就漁者の育成を図るため、府・市・漁協などで設置する新規就漁に向けた海の民学舎を共同運営するとともに新規就漁者(3人)の就業地区等に個別指導、助言を行う指導役を配置(栗田地区1人、養老地区1人)している。 漁業経営の初期投資負担の軽減のために宮津市漁船・漁具等リース事業を実施(H29～、利用者2人)している。
地域住民とともに活動する若者層を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源の活用等を促進するため、地域おこし協力隊(H25～)として16人に委嘱し、現在(R2.10末時点)は、起業を目指す提案型3人、藤織り活動1人、観光地魅力創造2人の計6人が活動を実施している。
増大する福祉需要に対応する福祉人材を育成し、雇用の確保につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> 市内福祉施設における福祉人材の確保を図るために、介護福祉士等資格取得に係る補助金交付や福祉職場を目指す学生への修学資金の貸与(H24～)、みやづ福祉・介護就職フェア(H29)での市内9法人による就職説明会福祉セミナー等を実施している。

■主な成果



KPI
<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者、就漁者に係るKPIは達成できていない。 現任の地域おこし協力隊員の定着を最優先とし新たな募集を制限したため、目標値を大きく下回っている。 福祉人材育成数については、民間団体による研修会実施数の減少などにより目標値を達成できていない。
その他
<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊員による地元組織の若者部会の立ち上げや空家バンクの活用(3件)、起業、任期満了4人の定住など地域の活性化や空家の解消、若年層の定住促進に関して一定の成果が見られた。

■検証結果

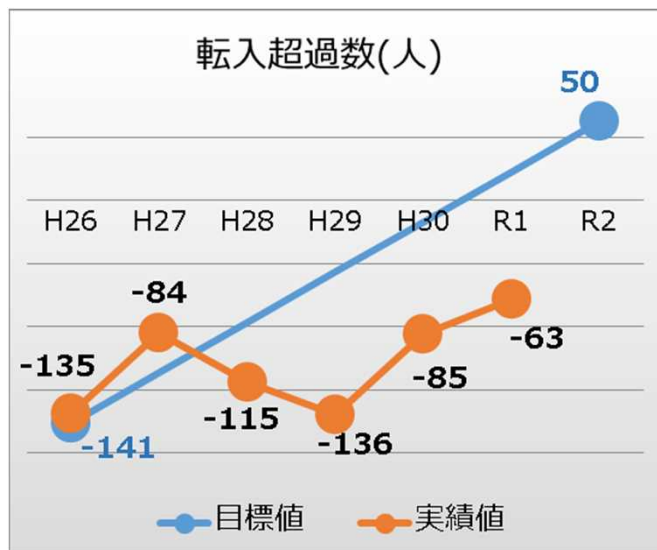
目的	主な課題	今後の方向性
後継者不足に直面している農林水産業で働く人材を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農を希望する人が少ない中、新規就農者の掘り起こしや地域における新規就農者の受入体制の整備が不十分となっている。 集落営農組織は就農しやすい雇用型新規就農の受け皿となり得るが、市内に雇用が必要な規模の集落営農組織がない。 新規就漁につながる海の民学舎の入舎者数が減っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値の高い米づくりやハウス園芸など儲かる農業を推進し、モデルとなる中核的な担い手を育成・確保する。併せて、集落営農組織の機能強化を図り、雇用の受け皿となる体制づくりを進める。 地域における新規就農の受け皿づくりを目指して、地域の将来像を描く人・農地農場プランの策定を推進する。 府、漁協等と共同して、新規就漁者の確保、育成を図る。
増大する福祉需要に対応する福祉人材を育成し、雇用の確保につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> R2.8末時点で市内福祉施設の募集人数が86名(うち介護支援専門員2人、介護福祉士24人、介護員27人)と人材不足の状況となっており、入所者の受入を制限せざるを得ない施設がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材の確保に向けて、北部、南部地域を含めた学生や一般向けの福祉就職フェアの開催や初任者研修を実施するとともに、住まいの確保支援等のより効果の高い施策を検討する。

3 みやづへの人の流れをつくる

人口減少に歯止めをかける「定住促進戦略」のもと、市外への転出抑制、市内への転入促進を図るため、UIJターン受入体制の充実強化や、「住み続けたいまち」としての条件整備などに取り組みます。

- (1) UIJターン受入促進体制の充実強化
- (2) 企業誘致、起業支援、雇用マッチングの推進
- (3) 大学等との連携

目標 ◎転入超過数（転入者が転出者を上回る人数）
△141人（H26）⇒50人（R2）



(出典：住民基本台帳人口移動報告)

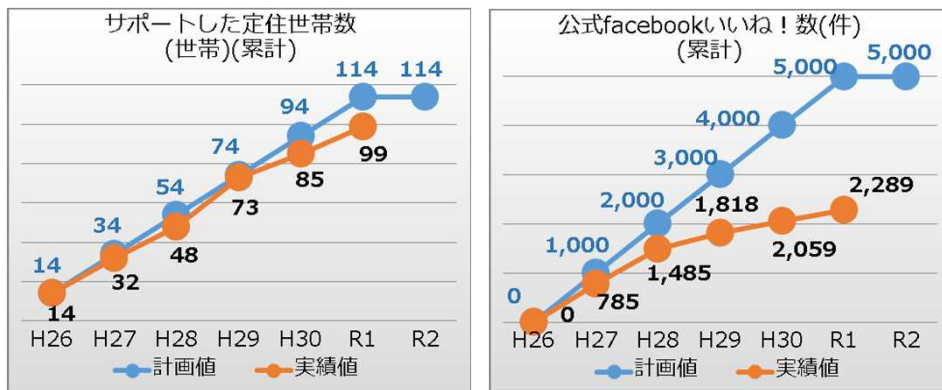
目標	成果
転入超過数	特に20代から40代の若年世代の移動が多く、転入・転出では一貫して転出超過が続いているが、近年は転出超過数が減少傾向となっており、H30年からは北部6市町との間では転入超過となっている。

3-1 UIターン受入促進体制の充実強化

■主な実施事業

目的	主な事業
UIターンの促進に向けて、ソフト・ハード両面で移住者の受入体制を整備し、宮津市への転入者を増加させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住のワンストップ窓口として市役所内にUIターンサポートセンターを設置し、移住希望者からの相談対応や受入地域との調整等を実施している。 ・宮津市への移住に関する情報発信を行うことを目的に、移住希望者向けパンフレットの作成や移住特区による地域情報誌の作成支援を実施している。また、京都府北部7市町共同で移住に向けた地域ブランディング確立事業(HPたんたんターン開設等)を実施し、北部地域への移住を促進している。 ・移住には良好な住宅の確保が必要となることから、ハード面での移住者支援として、空家等改修補助(H27～R1:36件)や移住特区に係る移住促進補助(H29～R1:8件)を実施している。 ・本格的な移住を検討してもらうことを目的として、手軽に宮津市への移住を体験できるお試し住宅を設置(H29～H30、H29:6件、H30:9件)したが、観光目的の利用もあり定住に繋がらなかったため、H30年度末をもって廃止した。
宮津市の魅力を広く市外に伝えることで、移住・定住につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・宮津市に興味のある層(潜在的な移住可能性を持つ層)へ宮津市の旬の情報やみやづ暮らしにおける「ええところ」等の魅力を発信することを目的に宮津市公式facebook(H27)やInstagram(R元)、ツイッター(R2)を開設し、子育て支援情報や観光イベント情報などを中心に市内外への発信を実施している。

■主な成果



KPI	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・定住世帯数に係るKPIについては、R1年度末時点で99世帯となっており、計画値を下回っている。 ・公式facebookに係るKPIは、計画値を大きく下回っているが、累計では着実に増加しており、近隣市町と同等以上となっている。 (福知山市2,232件、舞鶴市2,325件、綾部市1,792件、京丹後市3,473件、伊根町1,819件、与謝野町2,156件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・UIターンサポートセンター実績(H27～R1) <ol style="list-style-type: none"> ①定住世帯数：計85世帯 ②空家バンク新規登録物件：計123件(R1未登録数38件) ③バンク利用新規登録者：計372件(R1未登録者数192件) ④問合せ件数：計1,191件(R1実績252件) ・京都府の移住促進特別区域に4地区(養老、上宮津、世屋、府中)が指定を受け、住民が主体となって地域情報誌の作成や空家の掘り起こし、移住者への対応等が積極的に行われており、19世帯(H29～R2.10)が移住している。

■ 検証結果

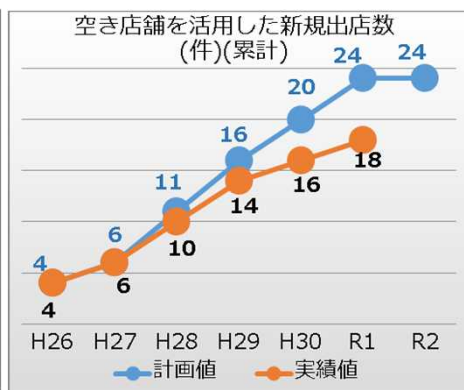
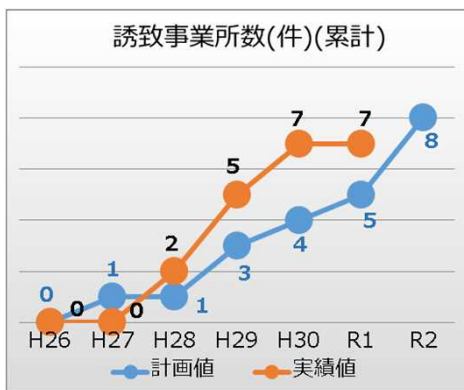
目的	主な課題	今後の方向性
<p>UIターンへの促進に向けて、ソフト・ハード両面で移住者の受入体制を整備し、宮津市への転入者を増加させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 宮津市への移住に係るPR不足により移住につながる空家バンク利用登録者数が低迷している。 空家バンク登録数は38件(R1年度末時点)と少なく、移住希望者の住居に関する選択肢が少ない状況となっている。 移住希望者のニーズ把握や地域(移住特区以外、特に市街地)の受入体制の整備が不十分となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> アンケートにより把握している移住希望者のニーズを基に、市HPに移住特設サイトを新設するなど効果的なPRを実施していく。 移住希望者の受け皿となる利活用できる空家の掘り起こしや空家バンクに登録できない家屋等(大規模な修繕が必要な家屋等)への対応を検討する。 地域への啓発等により移住者に対するケアの大切さとマインド醸成を行う。
<p>宮津市の魅力を広く市外に伝えることで、移住・定住につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 近隣市町と比べてターゲットに応じた多様な情報提供ができておらず、市外への情報発信が弱い。 市HPにおいて、本市の豊かな自然・文化・歴史など誇れるものを魅力的に発信できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 市事業、地域活動等の効果を最大化させるため、「良質で有益な情報が迅速に手軽に手に入る」をコンセプトに、多様な情報媒体を使い分け、多彩できめ細やかな情報発信に努め、映像広報、広報誌、HP、SNS及び情報メールを含めたオール広報媒体での充実を図る。 本市が誇れる情報をWebコンテンツとして発信するため、その制作を進める。 行政だけでなく、市民とともに情報発信ができる協働のプロモーションを検討する。

3-2 企業誘致、起業支援、雇用マッチングの推進

■主な実施事業

目的	主な事業
市内の雇用の維持や拡充、新産業の創出などによる仕事づくりを行い、定住に不可欠な安心して働ける就労環境を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> 市内における新たな雇用の創出や市税の増収を図ることを目的に、企業からの相談対応や継続した誘致活動、企業立地に係る奨励金(H23～R1：4事業者)の交付を実施している。 空き店舗や空き家等を活用した起業を促進するために、空家バンク物件情報の提供や魅力ある商いのまちづくり支援事業補助金(H26～)の交付、商工会議所と連携した経営相談などにより新規出店(H26～R1:18件(飲食業9店、宿泊業3店、その他6店、うち2店廃業))を支援している。
市内への定住促進及び市内企業の人手確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 京都北部7市町の企業と地域内外の求職者とのマッチングを図るために、京都市内等で7市町合同の企業説明会を開催している。

■主な成果



KPI
<ul style="list-style-type: none"> 継続した誘致活動の実施により、誘致事業所数に係るKPIの計画値を達成している。 空き店舗を活用した新規出店数に係るKPIについては、計画値を下回っているが、魅力ある商いのまちづくり支援事業補助金は、毎年度、一定の需要があることから、創業の促進に寄与していると考えられる。
その他
<ul style="list-style-type: none"> 7市町合同企業説明会の参加者及び内定者 H28:参加者117人、内定者19人 H29:参加者133人、内定者22人 H30:参加者130人、内定者19人 R1 :参加者 89人、内定者13人

■検証結果

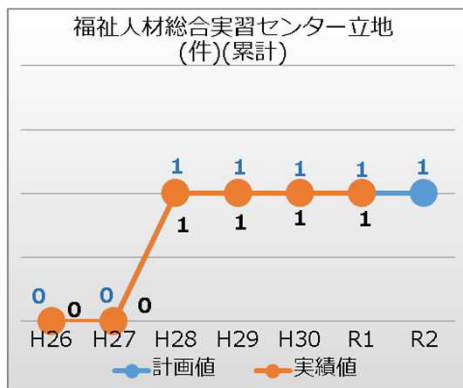
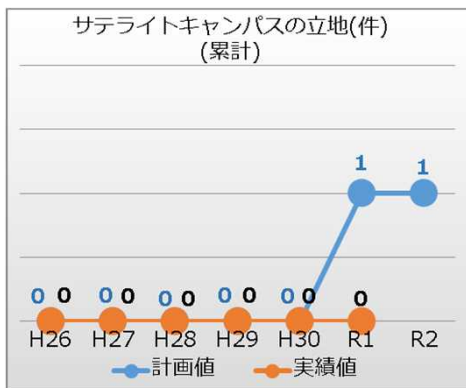
目的	主な課題	今後の方向性
市内の雇用の維持や拡充、新産業の創出などによる仕事づくりを行い、定住に不可欠な安心して働ける就労環境を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> マリオットホテルの建設は市内での創業や雇用の増加等を促進する一つの契機となる中で、市街地の活性化を加速化させるための施策が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 宮津商工会議所と連携し、集客や雇用の創出に繋がる魅力ある店舗の開業及び知名度の高い店舗の誘致を図る。 市内での創業を促進するため、支援制度の充実を図り、集中的に空き施設等を活用した創業等を増加させる。
市内への定住促進及び市内企業の人手確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業、特に観光分野の人材不足は深刻な状況となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 人手確保に向けた観光分野における市内インターンシップを促進する。

3-3 大学等との連携

■主な実施事業

目的	主な事業
フィールドワークの受け入れなど大学と地域の連携を促進することで、大学と地域が協働して地域課題の解決に取り組む体制を整備し、宮津市への人の流れを作る。	<ul style="list-style-type: none"> 大学と地域の連携を促進するために、府市共同で実施する「1まち1キャンパス事業」により、京都大学の実施するフィールドワークや市民とのワークショップ、地元へのフィードバック等を支援(H28～R1：学生201人参加)している。 宮津市に関心のある若者世代が、宮津市の未来を描き、自分たちには何ができるのかを考え、行動に繋げることを目的に、福知山公立大学の学生が中心となり立ち上げた宮津わかもの会議を支援している。 大学と地域が協働して地域課題の解決に取り組むことを目的に、大学等のフィールドワーク等に要する経費を支援する大学等地域活動連携推進事業(R1～)を実施している。(R1：2大学44人・4団体、R2:3大学・5団体)
市内に実習センターを誘致することで、宮津市に居住する人を増やす。	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材の確保を目的として福祉人材総合実習センターを開設(H29)し、中・高・大学生などを中心に介護福祉士等の資格取得に向けた実習や福祉職場の実習用プログラムの作成、福祉類型への授業や職場体験等を通じた福祉教育等を推進している。

■主な成果



KPI
<ul style="list-style-type: none"> 市の財政負担も大きくサテライトキャンパスの設置には至らなかったため、サテライトキャンパスの立地に係るKPIについては達成できていない。 H29年度に福祉人材総合実習センターを開設したことから、福祉人材総合実習センター立地に係るKPIについては、目標どおり達成できた。
その他
<ul style="list-style-type: none"> 宮津わかもの会議の活動(会議2回、活動報告会1回)に延べ66人が参加し、未来を実現するための30の宣言と、その実現に向けて動き出しており、宮津市出身の大学生を中心に、若い世代による宮津市の未来を見据えた動きが出てきている。 福祉人材総合実習センターは高齢、児童、障害の各現場での実践教育が可能な福祉人材養成施設として、府内の学生等に実習機会(R1年度:約572人)を提供している。

■検証結果

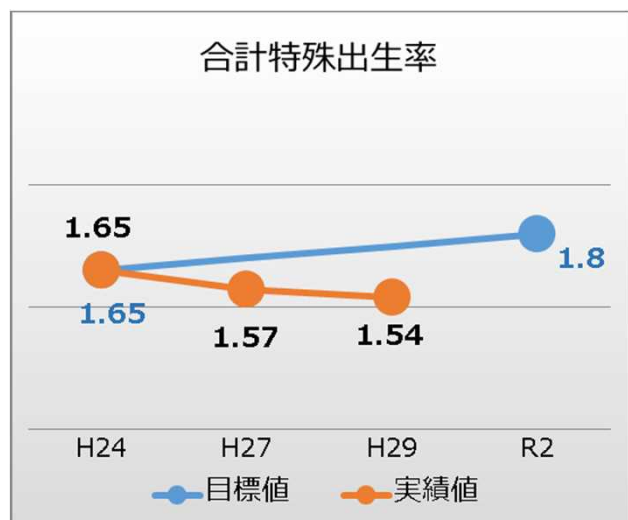
目的	主な課題	今後の方向性
フィールドワークの受け入れなど大学と地域の連携を促進することで、大学と地域が協働して地域課題の解決に取り組む体制を整備し、宮津市への人の流れを作る。	<ul style="list-style-type: none"> 大学が地域に入るにあたっては地域までの交通費がネックとなっており、市の支援なしには活動の継続が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学生のフィールドワークの受入は関係人口の拡大や地域の活性化に大きく寄与することが期待できること、また、大学側にとって本市の有益性を見出す機会となり、将来的な研究室等の立地に繋がる可能性があることから、積極的に受入を進めていく。

4 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

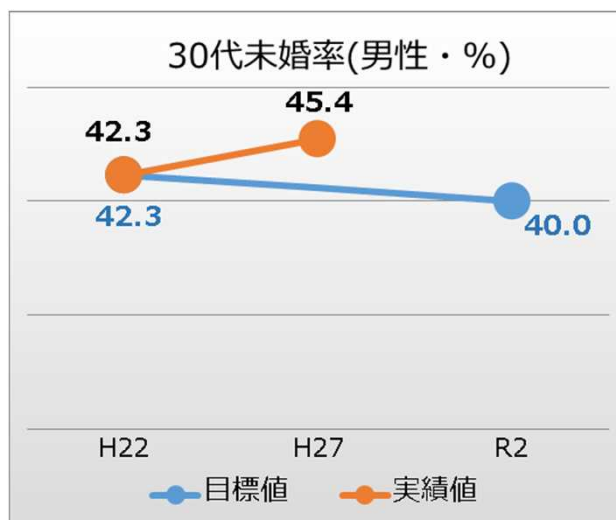
人口減少に歯止めをかける「定住促進戦略」のもと、若い世代の結婚・出産から子育てにいたる様々な不安要因を取り除くとともに、子育て・教育環境の充実に取り組めます。

- (1) 結婚・出産の支援
- (2) 子育て支援と学校教育環境の充実
- (3) 働きながら子育てしやすい社会の実現

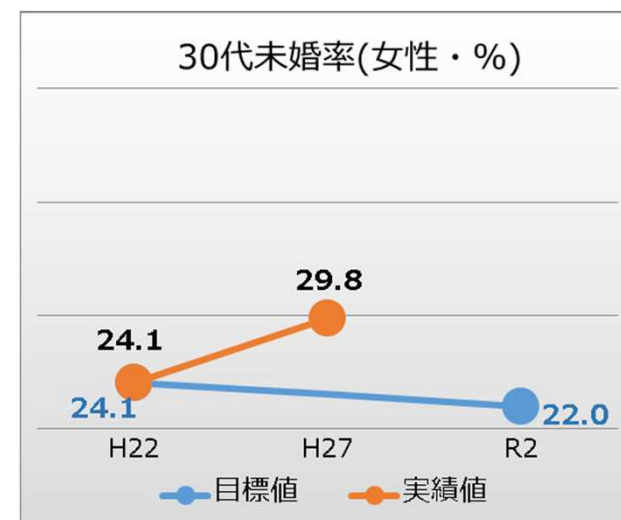
目標 ◎合計特殊出生率 1.65 (H24) ⇒1.8 (R2)
 ◎30代の未婚率
 男性 42.3% 女性 24.1% (H22) ⇒
 男性 40.0% 女性 22.0% (R2)



(出典：人口動態統計)



(出典：国勢調査)



(出典：国勢調査)

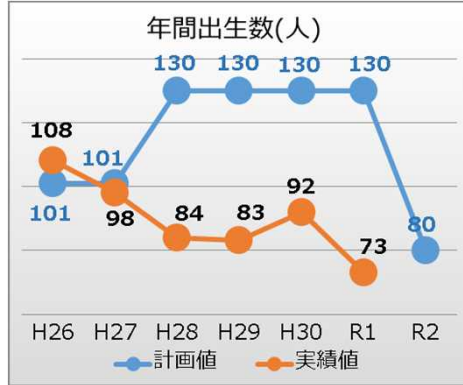
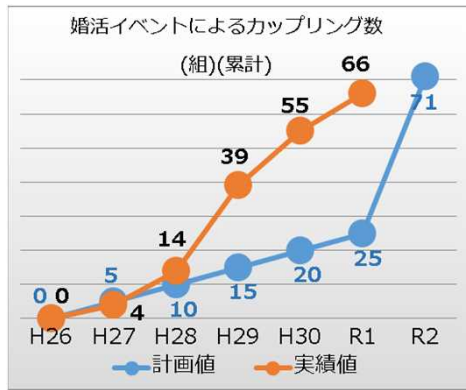
目標	成果
合計特殊出生率	H29は1.54となりH24から下落し、R2目標値を下回っている。H29の京都府平均は1.31、全国平均は1.43となった。 ※H24、H29は5か年平均。H27は単年
30代未婚率(男性)	本市の30代男性の未婚率は45.4%となり前回調査から3.1ポイント上昇した。京都府平均はH27が40.5%、H22が40.8%で前回調査から0.3ポイント下降した。
30代未婚率(女性)	本市の30代女性の未婚率は29.8%となり前回調査から5.7ポイント上昇した。京都府平均はH27が32.0%、H22が31.0%で前回調査から1.0ポイント上昇した。

4-1 結婚・出産の支援

■主な実施事業

目的	主な事業
若い世代の結婚に向けて、出会いを支援する。	・結婚を希望する人の出会いを支援することを目的に、婚活イベントを行う団体を支援(H29：2団体、H30：3団体、R1：3団体、R1年度末で終了)した。
妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うことにより、安心して子どもを産み育てられる体制を整備する。	・安心して子どもを産み育てられる体制を整備するために、妊娠前から子育てまで切れ目なく支援する子育て世代包括支援センター(母子保健型)を設置した。 ・不妊治療に係る経済的負担を軽減し、出産しやすい環境づくりを進めるため、一般不妊治療に要する費用の一部を助成(1/2補助、H27～R1:計53件・1,237,434円)している。

■主な成果



KPI
<ul style="list-style-type: none"> ・婚活イベントによるカップリング数に係るKPIについては、実績が66組となり、計画値を大幅に上回っている。 ・年間出生数に係るKPIについては73人～98人と大幅に目標を下回って推移している。人口減少(出産可能年齢(15歳～49歳)の女性の減少)や子育ての経済的負担など様々なことが要因と考えられる。
その他
<ul style="list-style-type: none"> ・一般不妊治療助成を受けられた方の約4割が妊娠に至った。

■検証結果

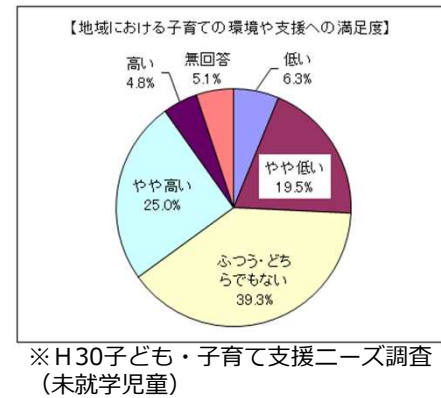
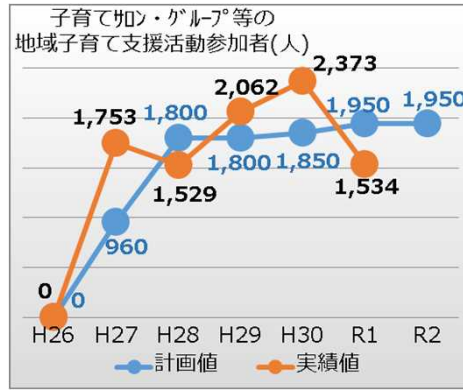
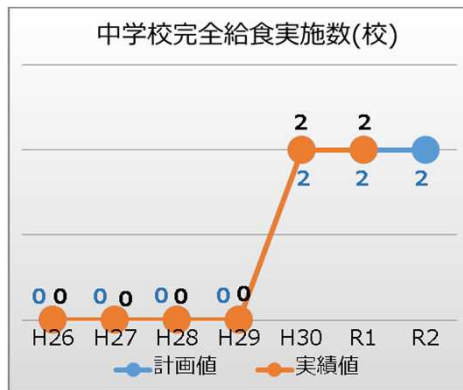
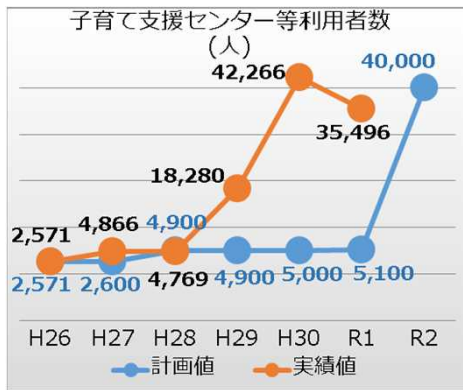
目的	主な課題	今後の方向性
妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うことにより、安心して子どもを産み育てられる体制を整備する。	・不妊はデリケートな問題であり、不妊に悩まれる人のニーズ把握が難しい。	・不妊治療の負担軽減については、国による保険適用の動向を踏まえ、受益と負担のバランス、他市町の状況などを勘案して検討する。

4-2 子育て支援と学校教育環境の充実

■主な実施事業

目 的	主な事業
<p>子育て親子が気軽に交流・相談できる体制を整えることにより、子育て環境の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て親子が気軽に相談・交流できる体制を整えるため、商業施設内に新たな子育て支援センター「にっこりあ」を開設(H29)するとともに、保護者の身近な場所で子育てや支援サービスに関する相談や情報発信を行う利用者支援事業(H29～)を実施している。 ・子育て中の孤立を防ぎ、子育て親子の交流を促進するため、子育て支援センターが各地域のサロンに出向き交流事業を行うなど地域の子育てサロン活動を推進するとともに、支援者間の交流会を開催し保護者ニーズや支援のあり方を共有している。
<p>就学前の子育て支援を充実し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度から公立幼稚園において3歳児教育及び在園児の預かり保育事業を実施している。 ・子育て世帯の経済的な負担軽減と子育て環境の充実を図るため、保育所・幼稚園保育料について国基準の約5割相当まで引下げを実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。国の幼児教育無償化に伴い、さらなる子育て世帯の経済的な負担軽減と子育て環境の充実を図るため、幼稚園の預かり保育料の引き下げを実施している。 ・子どもの看病により生じる保護者負担を軽減するため、宮津市・伊根町・与謝野町が共同で宮津与謝病児保育所を開設(R元)し、病児・病後児保育を実施している。
<p>放課後児童対策や学校教育環境の充実など、より良い教育環境づくりを進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て環境の充実を図るための保護者ニーズに対応した放課後児童クラブの充実として、長期休業期間、土曜日、振替休業日の開所時間の繰上げ及び開所時間の延長等を実施するとともに、府中小学校校舎内(R元～)、栗田小学校敷地内(R元～)及び吉津小学校校舎内(R2～)に放課後児童クラブを整備した。 ・学校教育施設の整備による良好な教育環境づくりを進めるため、宮津小学校新校舎の整備、幼稚園、小中学校へのエアコン設置、トイレの洋式化などを行った。 ・学校教育環境の充実と食育の推進を図るため、中学校給食を開始(H30年2学期)した。併せて、調理施設が老朽化している学校給食の持続的な提供に向け、H30年2学期からセンター方式給食(4小学校、2中学校)を実施している。
<p>子育て世代が利用しやすい図書館機能の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した図書館の整備と利便性の向上を図るため、商業施設内に新図書館を開設(H29)した。また、子育て世代が利用しやすい図書館機能の充実を図るため、児童書の充実やおはなし会等の開催、子育て支援センターとの連携による利用促進など子育て支援の充実を行っている。

■主な成果



K P I	その他
<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センター「にっこりあ」の利用者数は計画値を大きく上回って推移している。また、利用割合は市内3割、市外7割で推移している。 H30年2学期からセンター方式による中学校給食を開始したことにより、中学校完全給食実施数に係る目標を達成した。 子育てサロン・グループ等の参加者数は増加傾向にあったが、児童数の減少や活動休止等により参加者が減少し、計画値を達成できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> H30に実施した未就学児保護者のニーズ調査では、宮津市における子育ての環境や支援に対して、29.8%が「満足・大変満足」と回答し、前回調査(H25)の15.4%から満足度の高い保護者の割合が約2倍となった。 新たな子育てグループが立ち上がるなど、保護者同士や地域ぐるみでの子育て支援活動が行われている。 学校施設構造部に係る耐震化率100%を達成した。 新図書館は複合施設のメリットを活かして連日多くの人々が利用し、新図書館整備前に比べて利用実績は増加している。 <p>【R1年度実績】 入館者数：138,760人(H28:30,000人) 貸出者数：38,069人(H28:19,566人) 貸出冊数：9.4冊/市民1人(H28:6.2冊/市民1人)</p>

■検証結果

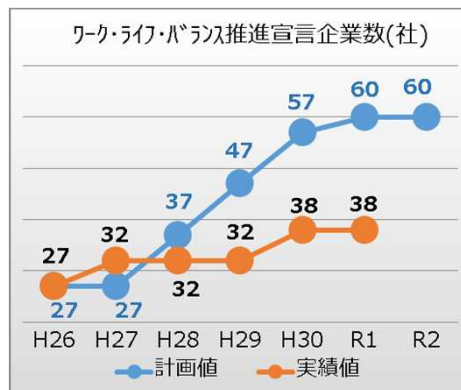
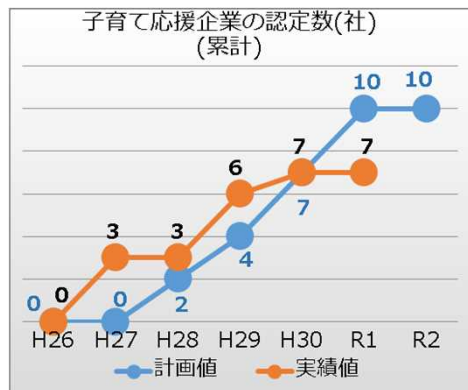
目的	主な課題	今後の方向性
子育て親子が気軽に交流・相談できる体制を整えることにより、子育て環境の充実を図る。	子育て環境の充実を図るには、子育て支援センター利用者支援専門員による相談対応の充実や、きめ細やかな情報発信、地域サロン等との更なる連携などソフト面での強化が必要	<ul style="list-style-type: none"> 今後も国や府の動向を踏まえて、現状の子育て支援サービスを維持していくとともに、子育て支援センターへの利用料金の導入検討や相談・連携機能の強化、情報発信体制の構築、保護者ニーズに応じた子育て支援施策の実施に取り組む。 子どもにとって最適な教育環境を整えるために、人口動向に応じた教育・保育施設の配置等を検討するとともに、小中学校のトイレの洋式化、非構造部材の耐震化や学校施設の長寿命化及び効率的・効果的な施設整備を行う。
就学前の子育て支援を充実し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。	子育て世代の経済負担の軽減のために、保育料の減額を行ってきたが、幼児教育・保育の無償化制度(R1.10~)がスタートし、3歳以上に関しては利用者負担額の面で他自治体との差別化が図られなくなった。	
放課後児童対策や学校教育環境の充実など、より良い教育環境づくりを進める。	年少人口が減少傾向にあり、子どもにとってより良い教育環境をつくるために、教育・保育施設の定員や規模等の検討が必要となっている。また、学校施設の安心・安全の観点から非構造部材の耐震や老朽化している学校施設の計画的な改修も必要となっている。	

4-3 働きながら子育てしやすい社会の実現

■主な実施事業

目的	主な事業
市内事業所において、子育て世代の労働者の職業生活と家庭生活の両立(ワーク・ライフ・バランス)を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・職業生活と家庭生活の両立について啓発するため、働き方改革等チラシを配架(市民ホール、宮津市福祉・教育総合プラザ)している。 ・経済的自立や健康で豊かな生活のための時間確保、多様な働き方・生き方が選択できる社会実現のための啓発を目的とした講演会(H29.1、66人参加)を実施するとともに企業を対象とする講演会(R3.1)を開催する。 ・市内事業所のワーク・ライフ・バランスへの意識を高めるために、ワーク・ライフ・バランス推進企業認定促進に係る企業訪問や広報誌による制度周知(年1回)を実施している。

■主な成果



KPI
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援企業の認定数は伸び悩んでおり、計画値を達成できていない。 ・企業メリットが少ないためワーク・ライフ・バランス推進企業数は微増にとどまり、計画達成には至っていない。

■検証結果

目的	主な課題	今後の方向性
市内事業所において、子育て世代の労働者の職業生活と家庭生活の両立(ワーク・ライフ・バランス)を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランス推進宣言による企業メリットが少ないため、宣言企業数が伸びない。また、認定を受けた企業でも取組の実施に温度差がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てしやすい職場環境づくりやワーク・ライフ・バランスの推進は、継続していくことが重要であることから、現在実施している啓発等の取組を継続する。

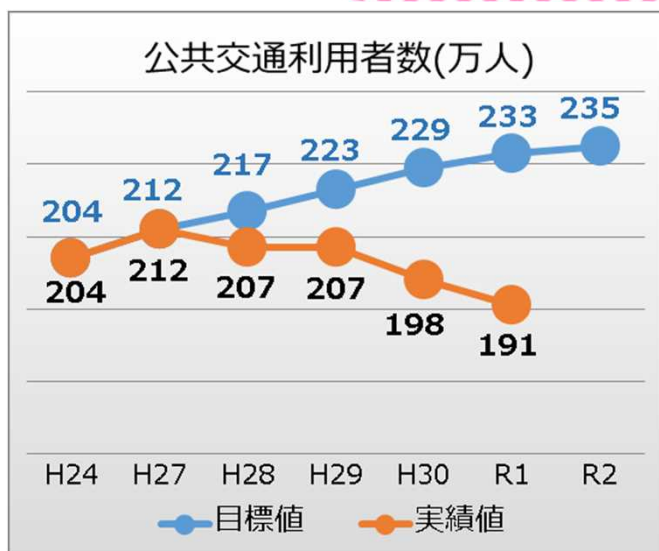
5 時代に合った地域をつくり、**安心なくらし**を守るとともに、地域と地域を連携する

人口減少時代にあっても、市民一人ひとりが安心して暮らしていけるよう地域生活拠点やコミュニティの充実を図るとともに、地域と地域を結ぶネットワークづくりに取り組みます。

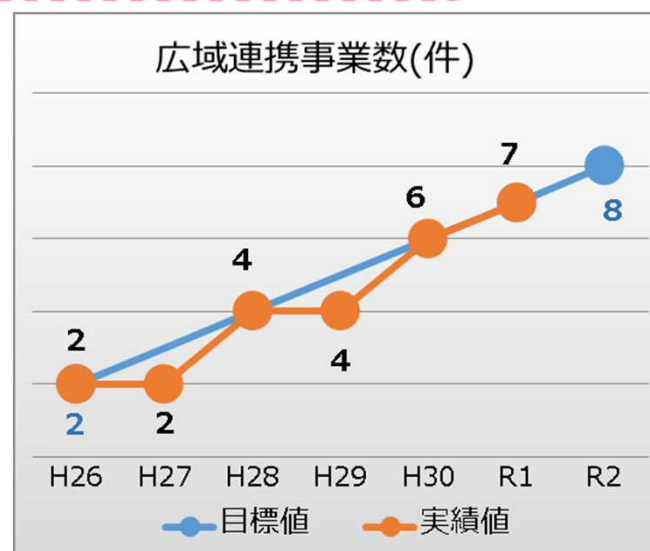
- (1) 地域生活拠点と地域コミュニティの充実強化
- (2) 京都府北部地域連携都市圏の形成と海の京都観光圏の推進

目標 ◎公共交通機関利用者数
204万人 (H24) ⇒ 233万人 (R2)

◎広域連携事業数
2件 (H26) ⇒ 5件 (R2)



(出典：企画政策課)



(出典：企画政策課)

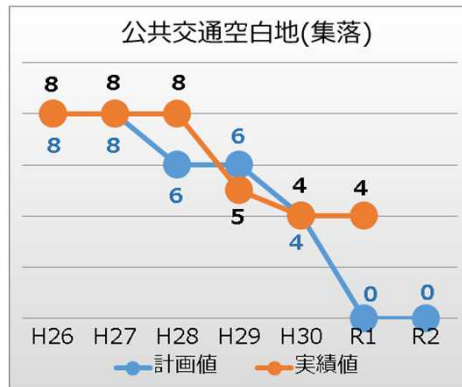
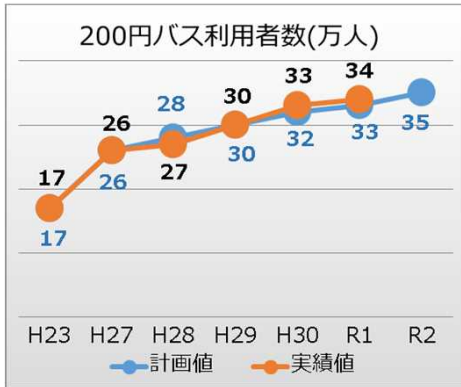
目標	成果
公共交通利用者数	200円バス利用者数は順調に増加しているが、沿線人口の減少や高速道路の開通、相次ぐ災害等により京都丹後鉄道の利用者が伸び悩み、目標値を下回っている。
広域連携事業数	広域連携事業として従来から連携して実施する丹鉄利用促進、海の京都DMOに加えて、H28から京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会において取組を行っており、目標値を達成している。

5-1 地域生活拠点と地域コミュニティの充実強化

■主な実施事業

目的	主な事業
公共交通網の充実により、安心な市民生活を守る。	<ul style="list-style-type: none"> ・枝線路線については、バス運行会社の運転手不足による運行撤退の申し入れがあったため、地域主体の交通手段である公共交通空白地有償運送への転換を進め、R2年度から実施している。 ・バス路線の維持のための利用者増加策としてH29年10月から上限200円バスの本運行が開始された。H30年度には上限200円バス利用者が上限200円バス導入前の約2倍を達成し、R1年度も達成できた。また、収入も導入前とほぼ同水準を維持することが出来た。
人口減少時代にあっても地域コミュニティの充実を図ることにより集落の存続を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・市と市民がまちづくりに係る思いを共有するために、総合戦略の推進や地域活性化策等に係る地域創生懇談会(H27:10地区466人、H28:10地区150人、H29:11地区231人)及び市長の市政運営への思いや本市の現状を報告する市政懇談会(H30:9地区242人)を開催した。 ・地域コミュニティの充実に係る地域会議の取組を推進するために、地域自らが考える取組を支援する交付金の交付や地域間の情報共有や課題解決手法の検討を行う地域会議懇談会(H28:17人)・交流会(H30:45人)を実施している。

■主な成果



KPI	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・200円バス利用者数は順調に増加しており、計画値を上回っている。 ・公共交通空白地についても減少しているが、丹海バスの運転士不足による枝線の運行廃止等に伴い計画値を達成できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度から上宮津地区、養老・日ヶ谷地区、由良地区において、住民主体の公共交通空白地有償運送へ転換した。 ・地域会議全体の交流により地域間での話し合いの場を創出でき、婚活イベントの共同開催等地域を越えた活動に繋がった。 ・各地域会議でモロコ養殖、防災マップ作成、浸水対策、空家対策等が実施されたほか路線バス廃止に伴う代替移動手段の確保を主導している事例もあり、地域力の向上に一定寄与できている。

■検証結果

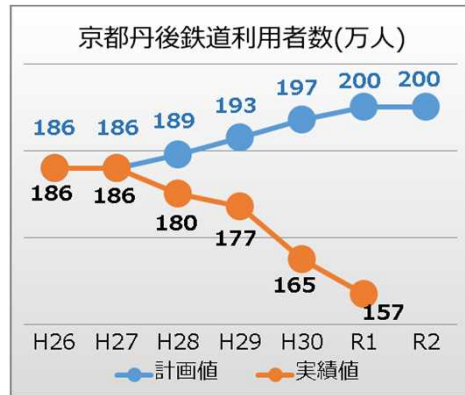
目的	主な課題	今後の方向性
公共交通網の充実により、安心な市民生活を守る。	<ul style="list-style-type: none"> ・運送事業者の運転士不足等により、公共交通の維持が難しくなっている。 ・公共交通空白地有償運送が持続可能な取組となるよう、地域住民の利用促進や新たな運転手の確保などの対策が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通の「枝」部分については、住民主体の「公共交通空白地有償運送」等新たな運送サービスを導入していく。 ・持続可能をキーワードに、今後の公共交通のあり方の研究や地域交通計画の策定、既存の交通モードをフル活用したMaasの推進やAI等の最新技術の導入を推進する。
人口減少時代にあっても地域コミュニティの充実を図ることにより集落の存続を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、人口減少や少子高齢化の進展、行政の体制や財政状況の悪化等により地域社会の衰退に拍車がかかることが懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会の維持が困難になることを見据え、エリアマネジメントの推進や地域間連携による地域課題解決を推進する。 ・地域主体の動きを加速化させるとともに、行政と地域の役割を明確にし、接続可能な地域づくりを目指す。

5-2 京都府北部地域連携都市圏の形成と海の京都観光圏の推進

■主な実施事業

目的	主な事業
都市機能の維持・確保を図るため、京都府北部の7市町で連携都市圏を形成し、連携した地域づくりを進める。	<ul style="list-style-type: none"> 京都府北部地域における連携都市圏の形成に向け、7市町長で北部地域連携都市圏形成宣言(H27.4)を行い京都府北部地域連携都市圏形成協議会(事務局：舞鶴市)を立ち上げた。また、連携ビジョンを策定(H29.7)した。 連携事業として、北部地域の特産品の販売先を増やす農商ビジネス商談会や北部企業の人材確保に向けた合同企業説明会、北部地域への移住を増やす移住ブランディング、住民の利便性を向上させる図書館の相互利用等を実施するとともに、水道業務の広域化、消防体制の広域化、公共交通のシームレス化及び福知山公立大学の活用について検討を進めている。
海の京都観光圏の推進など観光を基軸とした地域経済の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 京都府北部地域の観光づくりを推進する海の京都DMO(H28.6設立)の運営を支援することで、北部7市町の観光に係るマーケティング調査や情報発信、インバウンド対策等を広域的に実施している。
交通事業者と連携し、圏内外との回遊、都市間移動のための広域交通網の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通網の充実に向けたKTRによる基盤管理等を支援するために、KTRによる特急車両「丹後の海」5編成10両の導入(H27~H29)及びMF車両2両の更新(H30~R1)を支援した。

■主な成果



KPI	その他
<ul style="list-style-type: none"> 官民一体となり京都丹後鉄道利用促進協議会を運営し京都丹後鉄道利用促進を図ったが、沿線人口の減少や高速道路の開通、相次ぐ災害等により計画値を達成できない状況が続いている。 	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携事業については順調に増加しており、目標値を達成しているが、住民レベルでの連携事業の効果実感には不十分な状況となっている。

■検証結果

目的	主な課題	今後の方向性
都市機能の維持・確保を図るため、京都府北部の7市町で連携都市圏を形成し、連携した地域づくりを進める。	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の共同利用のように各市町の利害が大きい事業については取り組めていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 財政の悪化や職員数が減少する中で住民サービスを維持していくために、事務の効率化に繋がる広域連携事業については7市町の枠に拘らず、同意ができた市町と連携して事業を実施していく。
交通事業者と連携し、圏内外との回遊、都市間移動のための広域交通網の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 沿線自治体で鉄道施設等の維持更新や利便性・快適性向上のための特急車両の改修や新型車両の導入について支援するとともに、WILLER(株)もMaasを導入するなど利便性向上を図っているが、鉄道利用者数の減少傾向が続いている。 	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道の上下分離から5年経ち、10年間の再構築実施計画期間も折り返しとなり、現在、計画の検証や見直し作業を予定しており、動向を注視しながら利用促進策を実施していく。